



しあわせ信州

令和 4 年度実績年次報告

次代へつなぐ、笑顔あふれる
信州の **食** と **農業** ・ **農村**
第 3 期 長野県食と農業農村振興計画

令和 4 年度実績レポート

(案)

令和 5 年 8 月

長 野 県

《 目 次 》

レポートの総括	1
第1章 令和4年度の特徴的な動き・トピックス	7
第2章 本県の食と農業・農村の動向	25
・令和4年産農業農村総生産額	
・農産物主要品目の令和4年産生産実績	
第3章 施策の展開別実施状況	
基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業	
(1) 施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保	37
ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成	
イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保	
ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成	
エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成	
(2) 施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産	44
ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産	
イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保	
ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開	
エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進	
(3) 施策展開3 需要を創出するマーケティング	63
ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化	
イ マーケットインによる農畜産物の需要創出	
ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進	
エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開	
基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食	
(1) 施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供	70
ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信	
イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化	
(2) 施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案	72
ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承	
イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進	
基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村	
(1) 施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり	74
ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備	
イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持	
(2) 施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持	77
(3) 施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用	79
第4章 地域別の取組状況	
(1) 佐久 地域の取組	82
(2) 上田 地域の取組	84
(3) 諏訪 地域の取組	86
(4) 上伊那 地域の取組	88
(5) 南信州 地域の取組	90
(6) 木曽 地域の取組	92
(7) 松本 地域の取組	94
(8) 北アルプス地域の取組	96
(9) 長野 地域の取組	98
(10) 北信 地域の取組	100
第5章 重点的に取り組む事項の取組実績	
(1) 経営のイノベーション	104
(2) 生産のイノベーション	106
(3) マーケティングのイノベーション	108
(4) 農村の活性化	111
第6章 参考資料	
・令和4年度主な農業関係表彰事業受賞者一覧	114
第3期食と農業農村振興計画期間の総括	119

レポートの総括

第3期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告及び概要公表となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景等について、広く県民の皆さんにわかりやすく情報提供することを目的に作成した年次報告書です。その概要は以下のとおりです。

1 食と農業・農村の経済努力目標の達成状況

◆ 農業農村総生産額

令和4年産の農業農村総生産額(推計)は3,425億円となり、前年と比べて98億円の増加(対前年比102.9%)となりました。その内訳及び概要については、以下のとおりです。

▶ 農産物産出額

令和4年産の農産物産出額(推計)は3,197億円となり、前年に比べて71億円の増加(対前年比102.3%)となりました。

これは、果実については、凍霜害の影響により令和3年産の生産量が減少したりりんご等で生産量が回復したことに加え、ぶどうの栽培面積の増加に伴い生産量も増加したことから、推計値としては野菜を上回る生産額となったこと、米では、生産量は低下したものの米価がコロナ禍前まではいかないものの回復基調にあることなどによるものです。

▶ 農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は228億円となり、前年に比べて27億円の増加(対前年比113.4%)となりました。これは、コロナ禍の影響を受けていた観光需要が回復し観光農業産出額が増加したことなどによるものです。

<長野県の農業農村総生産額（長野県推計）>

区 分	H27年 (基準年)	R3年	R4年	前年対比 4年/3年	R4 (目標年)	目標対比
農業農村総生産額	億円 3,118	億円 3,327	億円 3,425	% 102.9	億円 3,300	% 103.8
農産物産出額	2,916	3,126	3,197	102.3	3,000	106.6
農業関連産出額	202	201	228	113.4	300	76.0

2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている26指標29項目のうち、第3期計画の目標を達成した項目数は**14**項目でした。達成率8割以上の項目を含めると**24**項目でした。

◆ 振興計画目標を達成した14項目

- 中核的経営体
- 法人経営体の常雇用者数
- 集落営農組織数
- 効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合
- 果樹戦略品種等の栽培面積
- 夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合
- 信州プレミアム牛肉の認定頭数
- 国際水準GAP認証の取得件数
- 農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数
- 県農産物等の輸出額
- 荒廃農地解消面積
- 地域おこし協力隊員の定着率
- 農業用水を活用した小水力発電の設備容量
- 新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数

◆達成指標別進捗状況一覧

2022年度(R4)目標値 に対する達成率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満	合計
達成指標項目数 (割合)	14 (48%)	10 (34%)	3 (10%)	2 (7%)	29 (100%)

施策展開	No.	項目 (達成指標は26指標29項目)		平成28年 (基準値)	令和2年	令和3年	令和4年 (目標年)	R4実績値 / R4目標値	
【I-1】 次世代を担 う経営材の 育成と確保	1	■中核的経営体数	経営体	計画値	/	9,735	9,800	10,000	101%
			実績値	8,998	9,948	10,044	10,061		
	2	法人経営体数	法人	計画値	/	1,040	1,060	1,080	98%
			実績値	958	1,020	1,042	1,063		
	3	■法人経営体の常雇 用者数	人	計画値	/	6,940	7,020	7,170	102%
実績値			6,420	7,073	6,290	7,280			
4	中核的経営体への農地の 集積率(現状値は平成27 年度)	%	計画値	/	48	51	54	80%	
5	■集落営農組織数	組織	計画値	/	337	342	350	107%	
			実績値	327	350	383	376		
【I-2】 消費者に信 頼される畜 産物の生産	6	効率的な水田農業経営を 行う経営体数	経営体	計画値	/	746	777	800	95%
			実績値	615	719	734	756		
	7	■効率的な水田農業経 営を行う経営体の面積割 合	%	計画値	/	41.4	43.2	45.0	105%
			実績値	35.1	45.1	47.5	47.2		
	8	実需者ニーズの高い県オ リジナル品種の普及面積 (米・麦・そば・大豆)	ha	計画値	/	2,909	3,136	3,370	92%
			実績値	2,000	2,777	3,003	3,088		
	9	■果樹戦略品種等の栽 培面積	ha	計画値	/	2,501	2,626	2,826	104%
			実績値	1,884	2,534	2,768	2,943		
	10	りんご高密度・新しい化 裁培面積	ha	計画値	/	558	647	735	82%
			実績値	257	520	590	603		
	11	■夏秋期のりんご、はくさ い、キャブツの全指定産地出 荷量に占める契約割合	%	計画値	/	38.8	39.7	40.8	117%
			実績値	36.1	56.6	52.0	47.6		
	12	■信州プレミアム牛肉 の認定頭数	頭	計画値	/	3,800	3,800	3,800	111%
			実績値	3,477	4,336	3,937	4,234		
13	信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン、信州大 王イワナ)	t	計画値	/	440	475	485	89%	
		実績値	345	355	357	431			
14	■国際水準GAP認証 の取得件数	件	計画値	/	41	41	42	164%	
		実績値	14	44	52	69			
15	■農業用水を安定供給 するために重要な農業水 利施設の整備箇所数	箇所	計画値	/	30	36	44	109%	
		実績値	—	29	37	48			
【I-3】 需要を創 出するマ ーケティング	15	「おいしい信州ふーど」 運動協賛企業・団体数	団体	計画値	/	70	85	100	32%
			実績値	31	32	33	32		
	16	「おいしい信州ふーど」 SHOP登録数	店舗	計画値	/	1,500	1,550	1,600	99%
			実績値	1,298	1,530	1,561	1,577		
17	県が主催する商談会にお ける農業者等の成約件数	件/年	計画値	/	310	330	350	31%	
		実績値	208	141	108	108			
18	■県産農産物等の輸出 額	億円	計画値	/	15	17.5	20	101%	
		実績値	5.6	14.9	17.7	20.1			

施策展開	No.	項目 (達成指標は 26 指標 29 項目)		平成 28 年 (基準値)	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年 (目標年)	R 4 実績値 / R 4 目標値	
【Ⅱ-4】 味とう 食の方 の提供	19	売上高 1 億円以上の農産物直売所数	施設	計画値	/	58	59	60	95%
				実績値	52	58	63	57	
		売上高 1 億円以上の農産物直売所の売上総額	億円	計画値	/	180	190	200	97%
				実績値	151	170	176	194	
【Ⅱ-5】 せし る食 の提案	20	学校給食における県産食材の利用割合	%	計画値	/	47.0	47.5	48.0	95%
				実績値	45.7	*49.6	47.0	45.7	
【Ⅲ-6】 産支 盤つ くり	21	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	ha	計画値	/	47,239	48,520	49,800	93%
				実績値	40,827	45,986	45,783	46,260	
	22	■ 荒廃農地解消面積	ha/年	計画値	/	1,000	1,000	1,000	122%
				実績値	991	1,175	1,329	1,222	
【Ⅲ-7】 人躍 農コ の	23	都市農村交流人口	人/年	計画値	/	669,000	680,000	690,000	51%
				実績値	624,909	173,853	198,849	349,370	
	24	■ 地域おこし協力隊員の定着率	%	計画値	/	75.0	75.0	75.0	109%
				実績値	69.2	85.0	78.3	81.8	
【Ⅲ-8】 強か 村地 の	25	■ 農業用水を活用した小水力発電の設備容量	kW	計画値	/	3,650	3,900	4,000	103%
				実績値	2,184	3,613	4,103	4,105	
	26	■ 新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	か所	計画値	/	15	20	25	100%
				実績値	—	15	20	25	

※ No.20「学校給食における県産食材の利用割合」は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の負担軽減の観点から調査回数を減らした（2回→1回）ため、R2年は参考値扱いとする

<参考> 目標値に対する達成割合別の指標項目数の詳細

基本方向	指標項目数	100%以上	100~90	90~80	80~70	70~60	60~50	50%未満	その他
【Ⅰ-1】	6	3	1		1	1			
	割合	50%	17%		17%	17%			
【Ⅰ-2】	10	6	2	2					
	割合	60%	20%	20%					
【Ⅰ-3】	4	1	1					2	
	割合	25%	25%					50%	
【Ⅱ-4】	2		2						
	割合		100%						
【Ⅱ-5】	1		1						
	割合		100%						
【Ⅲ-6】	2	1	1						
	割合	50%	50%						
【Ⅲ-7】	2	1					1		
	割合	50%					50%		
【Ⅲ-8】	2	2							
	割合	100%							
計	29	14	8	2	1	1	1	2	
	割合	48%	28%	7%	3%	3%	3%	7%	

3 施策の展開別実施状況

基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業

施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- 将来にわたる本県農業生産の維持・発展に向けて、次代を担い、本県農業を支える**中核的経営体の確保**や中核的経営体への**農地の集積を促進**するため、市町村や農業委員会と連携した「地域計画」の策定推進に向けての支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化などの取組を進めました。
- 経営継承による営農の継続、経営発展等に向けて、**法人経営体の育成**や**経営体を支える雇用者を安定確保**するため、農業経営管理能力向上セミナーの開催、農業労働力マッチングアプリの導入による農繁期の労働力確保、長崎県と連携した特定技能外国人の「リレー雇用」などの取組を進めました。
- **新規就農者を安定的に確保**するため、コロナ禍に対応した「オンライン就農相談会」の開催や県内農業高校生を対象にしたセミナー、地域の先進農家での研修や次代の担い手を育成する農業大学の授業の充実などの取組を進めました。
- 地域農業を支える**多様な農業経営体の確保・育成**に向けて、集落営農の法人化のための各種研修会の開催や農福連携を推進するためのお試しノウフクなどの取組を進めました。

施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- **土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）**では、**県オリジナル品種の生産拡大**を図るため、「風さやか」の食味コンテストの開催やSNS等を活用したPR活動を行うとともに、水田の複合化を推進トマトや白ネギのモデルほ場を設置するなど**高収益な水田農業の展開**に向けた取組を進めました。
- **果樹**では、全国屈指の**果樹産地の維持・発展**に向けて、令和3年度にデビューした「クイーンルージュ®」のプロモーション活動や安定生産、品質向上を図るための研修会の開催の他、りんご高密度植栽培の導入推進に向けた取組を進めました。
- **野菜**では、**高品質な果菜類等の生産拡大**に向けて、施設園芸スマート農業セミナーの開催や、環境モニタリング装置の貸出、夏秋いちご「サマーリリカル」カラーチャート作成の他、**環境にやさしい農業の推進**に向けて、生分解性マルチ実証ほの取組を進めました。
- **花き**では、**多様なニーズに対応した花き生産の推進**と**コロナ禍における需要の創出**のため、フラワーデザインコンテスト等や小学生を対象とした花育体験教室の開催など需要喚起の取組を進めました。
- **きのこ**では、**生産コストの削減や安全対策の向上による経営の安定化**を図るため、若手指導者向けの技術研修会や重点課題である異物混入防止及び害菌対策の研修会の開催などの取組を進めました。

- **畜産**では、**先端技術の活用等による生産の向上**と信州プレミアム牛肉などの**特徴ある畜産物の生産拡大**を図るため、補助事業の活用による畜舎等の施設整備支援のほか、自給飼料生産関連機械やスマート畜産機器の導入推進のほか、**バイオセキュリティ対策の徹底**など、豚熱等の予防対策や発生時に備えた危機管理体制の整備などの取組を進めました。
- **水産**では、実需者に高く評価されている**信州ブランド魚（信州サーモン、信州大王イワナ）等の利用拡大**を図るため、小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の検討やコロナ禍における消費拡大対策の一環として信州サーモンの学校給食への提供やパンフレットの配布等により家庭内消費を喚起する取組を進めました。
- **時代のニーズに応える環境農業をの推進**に向け、未利用有機物を活用した「炭素貯留」の手法を広めるための実証や様々な方が有機農業への知見を深めるための有機農業推進プラットフォーム勉強会、農業生産の基礎となるGAPの推進に関する研修会などの取組を進めました。
- **地域で有効に活用される新品種・新技術の導入**により、本県農業の競争力強化等を図るため、多収性で果汁品質の優れるジュース用トマト「**長・野交59号**」など県オリジナル品種の開発や、生産現場で課題となっていた日本すもも「シナノパール」の果肉褐変を軽減する新梢管理技術の開発のほか、地球温暖化に対応した技術として、もみ殻添加による温室効果ガスの発生を抑制した堆肥製造技術などの開発を行いました。
- **農業生産基盤の整備**では、**生産性の向上や農業用水の安定供給**に向けて、ほ場整備による果樹団地の再生や水管理の省力化のための自動給水栓の設置、長寿命化計画に基づく重要な農業水利施設（頭首工、用排水機場、水路橋等）の整備などの取組を進めました。

施策展開3 需要を創出するマーケティング

- **信州農畜産物等のブランドカの一層の強化**に向け、「おいしい信州ふード」の食材図鑑やSHOP情報の拡充とともに農産物のエシカル消費の専用ページを新たに設置するなど、情報発信の取組を進めました。
- **県産農畜産物の販路拡大**に向けて、**新たな需要の創出を図る**ため、県オリジナル品種「クイーンルージュ®」や信州プレミアム牛肉のトップセールスによる信州農畜産物の魅力発信を行う他、生産者、流通・販売事業者など食に係る多様な事業者からなるプラットフォームを形成し、県産きのこを活用した新商品を開発するなどの取組を進めました。
- **県産農産物等の輸出拡大**に向けて、ぶどう、米、牛肉に関する英語版及び中国語版のPR資料の作成やシンガポールにおいて、ECサイトを展開する輸入事業者と連携したぶどう（シャインマスカット、クイーンルージュ®）等の販売チャネル拡大などの取組を進めました。

基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食

施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

- 「おいしい信州ふード」の取組による**信州産食材の魅力発信**に向け、調理師会や地元高校生と連携した信州の伝統野菜などを活用した新たなレシピの開発や、食品事業者による「おいしい信州ふード」のロゴマークの積極的な活用支援などの取組を進めました。

- **食の“地消地産”の推進**に向けて、地域農産物の供給・魅力発信の拠点となる**農産物直売所の機能強化等を図る**ため、先進的な事例を共有するシンポジウムの開催や農産物直売所の運営手法等の経験・知識を有する人材を派遣して課題の解決を支援する事業を新たに創設するなどの取組を進めました。

施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- **子どもたちの食への理解の深化や地域ぐるみで取り組む食育の推進**を図るため、県産ブランド食材の給食での提供と併せた食育事業の実施や、調理師会と連携した食育事業の実施、地域住民を対象とした食農教育活動等、関係機関と連携した県民運動としての食育活動の支援などの取組を進めました。

基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村

施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- **将来にわたって農村の暮らしを支えていく**ため、農業水利施設等を管理する土地改良区の運営基盤強化を図る各種研修会等を実施するとともに、ため池の耐震化工事や排水機場の改修工事を進めました。
- **農業・農村の多面的機能を持続的に発揮**するため、多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業を活用し、農業用水路等の泥上げや草刈りなど地域ぐるみで行う取組を支援するとともに活動組織や市町村の事務負担軽減の取組を推進しました。

施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

- **魅力ある農村づくりを進める**ため、地域住民が協働して行う農村の景観づくりや水路、農道等の維持管理活動を支援するとともに、地域の特色ある農作物を活用した商品開発などによるブランド化推進の取組や、加工等に取り組む若手女性農業者の育成を支援しました。
- **農村コミュニティの維持・強化**に向けて、「信州農ある暮らし農園」の開設やガイドブックの制作・配布、相談センターでの相談対応など、「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を推進する取組を支援しました。

施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

- **農村の活性化**に向けて、「千曲市棚田保全推進協議会」と㈱八十二銀行が「棚田パートナーシップ協定」を締結するなど多様な主体と連携した棚田保全の取組を推進するとともに、子供向けに長野県の米づくりに関する動画資料を作成するなど、**農業資産の役割や維持管理の重要性を理解**してもらう取組を進めました。
- **農村の地域資源の活用**に向けて、小水力発電の啓発資料の配布や土地改良区等を対象とした相談会を開催するとともに、補助事業の活用による小水力発電施設の導入支援などの取組を進めました。

第 1 章

令和 4 年度の特徴的な動き・トピックス

◆ 価格高騰による県の支援

○ 支援概要

先行きが見通せないウクライナ情勢や、円安の進行などにより、燃料や電気などのエネルギーや、肥料等の農業生産資材、家畜の飼料等の価格が高騰し、農業者の経営に影響が生じました。

県では、農業農村支援センターに価格高騰に対する相談窓口を設置し、農業者からの経営相談にきめ細かく対応をするとともに、県独自の対応策として、燃料を使用する施設園芸を始め、家畜の配合飼料や粗飼料、養殖業の配合飼料、肥料、きのこ培地資材、農業水利施設を管理する土地改良区等の電気料金などに対して、省エネルギー設備導入に係る経費や価格高騰分の掛かり増し経費への助成などを、6月、9月及び11月補正予算で措置しました。

○ 支援内容

(1) 技術支援

➢ 相談窓口

- ・ 農業農村支援センターに、農業分野における「燃料・資材・飼料高騰に対する相談窓口」を設置し、栽培技術や経営・融資の相談に対応をしました。(相談件数：86件(R4.4月～R5.3月))

➢ 技術対策

- ・ 農業農村支援センター等を通じ、施設園芸での燃油使用量削減技術や、肥料コスト低減対策、自給飼料増産の提案等について、農業者に周知しました。

(2) 経営継続支援

➢ 施設園芸（燃料）

- ・ 冬季に加温のために燃油を使用する花き等の施設園芸品目において、省エネルギー設備（ヒートポンプ・保温カーテン等）の導入を支援しました。(支援件数：127件)
- ・ 国のセーフティネット構築事業に関する説明会をJA・市町村・農業者等に開催し加入促進を図りました。(加入者数：10産地72名)

➢ 農業水利施設（電気）

- ・ 揚水ポンプや電動ゲート等の農業水利施設を管理する土地改良区等を対象に、電気料金の価格高騰分の一部を助成しました。(支援組織数：37組織)

➢ 飼料（畜産）

- ・ 国の配合飼料価格安定制度加入者を対象に飼料購入費の一部を助成しました。
(支援団体数：5団体、延べ579戸)
- ・ 国の粗飼料緊急対策の上乗せ助成のほか、国の対策の対象外である乳用牛に対して、独自補填をしました。(支援頭数：12,143頭)

➢ 飼料（養殖業）

- ・ 国の漁業経営セーフティネット構築事業への加入を要件として、飼料購入費の一部を助成しました。(支援事業者数：約30者)

➤ **肥料**

- ・ 化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、令和4年秋肥から令和5年春肥までを対象に、高騰した肥料費の差額を国の緊急対策に上乗せをして補助する措置を講じました。

➤ **培地（きのこ）**

- ・ きのこ培地資材費の一部を助成しました。（支援事業者数：約300者）

(3) 持続可能性支援

➤ **飼料**

- ・ 自給飼料（稲、WCS、稲わら等）のマッチング支援や、子実用トウモロコシの試作に対して助言等を行いました。
- ・ 自給飼料の調製、収穫等に必要の高性能機械の導入を進めました。（事業承認：41件）

➤ **飼肥料・農薬・マルチ**

- ・ 化学肥料の使用低減に向け、「肥料価格高騰対策の手引き（指導者用）」および「土づくりガイドブック」を改訂し、関係者へ周知しました。
- ・ 緑肥作物の利用による減化学肥料技術の検証を行いました。
- ・ 原油使用量の削減に向け、生分解性マルチの現地実証を行いました。

➤ **省エネ・再エネ**

- ・ 農業経営体や等における省エネ設備（空調、換気、LED照明、冷蔵・冷凍設備等）の更新及び新設、再エネ設備（太陽光システム等）の導入を支援しました。（支援事業者数：105者）

➤ **きのこ（培地）**

- ・ 地域の未利用資材を中心に新たな培地資材の研究開発に着手しました。

➤ **小麦・大豆**

- ・ 県産小麦の品質向上・生産拡大に向け、品質要件を満たした小麦を買い取る長野県製粉協会に対し、買取価格の上乗せ分を助成しました。
- ・ 生産性向上を図る先進的な麦・大豆産地の取組に対し、営農技術の導入や、農業機械等の導入支援を実施しました。

➤ **適正な価格形成**

- ・ 県産農産物等の価値を伝え地域内での利用促進を図るため、学校給食での有機農産物等の活用や、県オリジナル品種等を活用した観光地域づくり、食品企業と連携した新たな商品開発等を推進しました。

施策展開 1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

トピック
1

コロナ禍での就農相談会の開催！ ～新規就農者の確保を目指して～

○ 就農希望者のニーズに合わせた就農相談会を実施

新型コロナウイルスの発生も一時期に比べ落ち着きが見られ、リアルでの相談会の開催を増やすことができました。(18回) 新規就農を検討する中、対面での相談は直接話を聞くことができ、細やかなアドバイスが今後の参考にとてもなったとの声もありました。

また、遠隔地の方が気軽に参加・相談できるオンラインによる就農相談会を、前年度に引き続き実施しました。(32回)

今後も新規就農者の確保に向け、取組を進めます。



【就農相談会の様子】

就農相談 対応件数	年度	相談会	相談者 (相談会)	その他 (電話等)	県現地機関 対応	計
	R3	51回	254人	92人	554人	900人
	R4	50回	340人	103人	447人	890人

トピック
2

ストップ農作業事故！ ～農作業事故ゼロを目指して～

○ 農作業事故防止啓発動画の作成

農業機械による農作業事故防止のため、農業学校、(一財)日本農村医学研究所の協力のもと、乗用型草刈り機、高所作業機、スピードスプレーヤーに加え刈払い機の**事故防止啓発動画**を作成し、**動画サイトに公開**するなど、農業者やJA、市町村等へ広く周知しました。



【事故防止啓発動画の一場面】



【農作業事故体験VR】

○ 農作業事故防止啓発活動の実施

農業者、農業大学校生、農業高校職員等を対象に、トラクター転倒シミュレーターや農作業事故体験VR等を活用した**農作業安全研修会**を開催したほか、関係機関・団体と連携し、街頭啓発活動や農作業安全推進会議を行いました。

人・農地プランから地域計画へ ～農業経営基盤強化促進法等の一部改正～

人・農地プランの法定化に伴い地域計画の策定準備が始まりました。

- **支援体制の構築**
作成主体である市町村を支援するため、県段階及び10広域段階等に支援チームを編成しました。
- **計画推進のための「手引き」の作成**
県独自に地域計画策定・実行を推進するための「手引き」を作成し、市町村等配布しました。



【計画推進の手引き】



【研修会の様子】

- **効果的な話し合いに向けた研修会の開催**
市町村、農業委員会、JA、農業農村支援センター職員に対して、計画立案を支援する専門家を講師とした研修会を県下5会場で開催しました。

農福連携の推進 ～地域毎の取組み&マッチングの強化～

- **農福連携研修会の開催（7月～2月）**
県内の取組事例の発表や意見交換を行う研修会、福祉事業所の利用者・職員に対して機械除草・管理機等の農業機械の取扱いに関する研修会等を実施しました。（5地域110名参加）
- **マッチングアプリの開発**
農家と福祉事業所を直接結びつけるマッチングアプリを開発しました。
- **お試しノウフクの実施（7月～2月）**
雇用実績がない農業者と障がい者による農作業体験を実施しました。（農業者10経営体、福祉事業所14事業所44名）
- **障がい者の農作業習熟度判断基準の作成**
マッチングを円滑にするため、障がい者が行う農作業を細分化した基準表を作成しました。（19品目60作業）



【マッチングアプリの概要】

品目	ミニトマト	
作業内容	収穫	
判断基準	習熟1	色・大きさを判断して収穫することができる
	習熟2	傷んだものと区別して収穫することができる
	習熟3	へた付きで収穫することができる

【基準表の例】

施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

トピック
5

県オリジナル米「風さやか」のブランド力向上～食味コンテストとPR～

○ 第2回「風さやか」食味コンテストの開催

長野県産「風さやか」の生産農家の技術研鑽と品質及び意欲の向上を図るため、第2回「風さやか」食味コンテストを安曇野市において開催しました。

長野県全域から応募のあった42点の中から、機械による玄米・精米での審査及び食味審査を行い、優秀な成績を収めた上位6名を、表彰するとともに、TV番組「NBSふるさとライブ」に出演頂きました。また、表彰式の様子等をYouTubeで公開するなど、「風さやか」をPRしました。



【食味コンテストの様子】



【食味コンテストの受賞者】

【受賞者一覧】

長野県知事賞	(農) やなぎはら (飯山市)
「風さやか」推進協議会 会長賞	(有) 細田農産 (安曇野市)
「風さやか」推進協議会 優秀賞 (4者)	降旗 治喜 (安曇野市) イナリ山ざき農園 (木島平村) (農) 戸狩サンファーム (飯山市) (株) アグリライズ佐藤 (東御市)

○ 地域イベントを通じたPR

小諸市で開催された「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」の会場で、全国の米生産者や米販関係者に向け「風さやか」食味コンテストの受賞米を試食提供しPRしました。「おいしい」「甘い」「多収で作りやすい点が良い」など、好評でした。



【地域イベントを通じたPR】

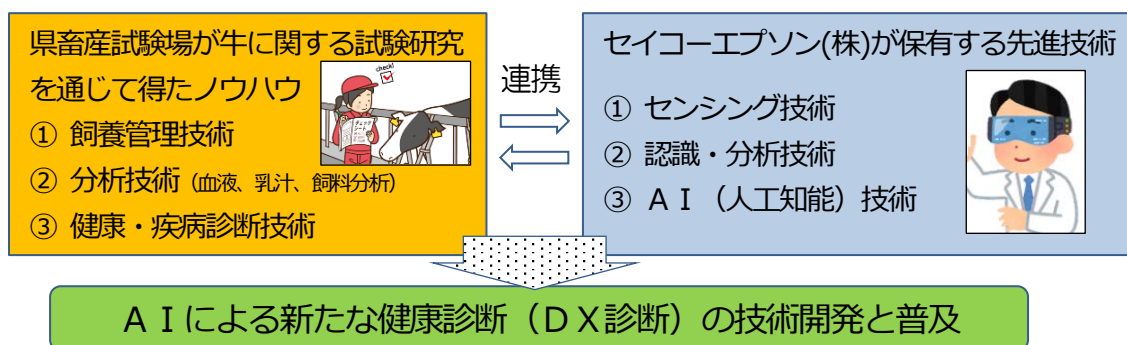
トピック
6

DX推進による畜産振興～セイコーエプソン(株)と連携協定を締結～

長野県とセイコーエプソン(株)は、DXの推進により、AI(人工知能)を活用した家畜の健康診断技術の開発と普及など畜産業の生産性向上等につながる取組を進めるため、相互に連携して実施する協定の締結を令和4年11月1日に行いました。

今後、高度な技術や経験則に頼らなくても適切な診断が可能となる乳用牛の新たな健康診断の技術開発と普及を図り、畜産業の生産性向上につなげていきます。

○ 連携の概要



環境農業の推進 ～農業分野での環境負荷低減に向けた取組～

○ 果樹せん定枝の炭化による炭素貯留の推進

県では、農業分野での脱炭素の推進のため、地域の未利用有機質資源を活用した「炭素貯留」の取組を推進しています。

令和4年度は、**生産現場で容易に取り組める炭素貯留の手法**を広めるため、**果樹せん定枝**を炭化させる専用機器を農業農村支援センターに配置し、当該機器を用いた実演会を各地で開催するとともに、生産者等への無償貸出しにより取組を推進しました。

令和5年度からは、農業者団体等に対して専用機器の導入を支援し、引き続き果樹せん定枝の炭化による炭素貯留を推進します。



【炭化専用機器の実演会】

○ 「第4期長野県有機農業推進計画」を策定

県では、信州の美しい自然環境を守り、環境と調和した農業を進めるという意識のもと、**有機農業を「環境にやさしい農業」の一つに位置付け**、「長野県有機農業推進計画」により取り組みを進めています。

農業生産に起因する環境負荷の低減を図り、持続可能な農業の一端を担う有機農業をより一層推進するため、有機農業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、「**第4期計画**」を策定・公表しました。



【有機農業の有識者との意見交換】

計画期間	令和5（2023）年度から令和9（2027）年度までの5年間 （「第4期長野県食と農業農村振興計画」と一体的に推進）
めざす姿	◎有機農業をはじめとした環境にやさしい農業が地域ぐるみで展開されています。 ◎SDGsやエシカル消費などの新たな価値観への関心が高まり、有機農業や、有機農業で生産された農産物に対する消費者等の理解が進んでいます。

施設園芸スマート農業セミナーの開催

○ 技術指導者を対象としたセミナーの開催

近年、施設園芸分野では、ICTを活用した環境計測や、計測したデータを活用した環境制御、養液栽培等、生産性の向上に寄与する先進的技術の発展が著しく、これらの技術を積極的に取り入れて、本県の施設果菜類、及び施設化を推進するアスパラガスの生産振興を図るため、技術指導者を対象とした、スマート農業技術を組み込んだ体系的な栽培技術セミナーを開催しました。

講師には、県関係者の他、株式会社サカタのタネから外部講師を招き、オンラインと対面を併用しながら、全5回開催し、のべ220名が参加しました。

一層のスマート農業の推進に向けて、次年度はよりほ場実習型の研修を実施する予定です。



【セミナー受講の様子】左：座学 右：ほ場実習

ぶどう「クイーンルージュ®」グランドデビューで生産拡大

生産が拡大している、ぶどう「クイーンルージュ®」の安定生産と品質向上に向けた取り組みを支援するとともに、首都圏市場においてトップセールスを実施し、「赤系」の「無核」、「皮ごと食べられる」をキャッチフレーズに市場関係者、仲卸業者等にPRを実施しました。

○ 安定生産・品質向上対策

5月20日に技術者向けの新梢管理研修会、6月3日に房づくり講習会を開催し、品質向上に向けた栽培技術習得や地域の課題に対する意見交換を行いました。

また、8月26日には、技術者を対象にした収穫前管理講習会兼目揃い会を開催し、各産地の果皮色の確認や適期収穫に向けて留意点を共有しました。



【房づくり講習会】

○ 安定生産・品質向上対策

9月5日に東京都中央卸売市場大田市場にて、JA全農長野等と連携したトップセールスを実施しました。

本年のトップセールスは、県産「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンルージュ®」のPRに加え、試食用の果実を配布しました。

果実を食べた市場関係者等からは、「赤系の種なし、皮ごと食べられるぶどうの出荷を期待している」と大変好評でした。



【東京・大田市場におけるトップセールス】

県産花きの消費拡大プロモーション

○ 「花のある暮らし」の定着に向けた取組

花き消費は長期的に見て減少傾向であったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、巣ごもり需要による個人消費の増加や、今まで花を買わなかった若い世代の消費量が伸びており、消費動向に大きな変化が見られています。家庭内花き消費をさらに推進し、「花のある暮らし」の定着を図るため関係機関と連携した花き消費拡大プロモーションを実施しました。

善光寺花回廊での県産花きを使用したフォトスポットの設置、長野駅・松本駅における県産花きの花飾りの常設展示、フラワーデザインコンテスト等の実施により、県産花きを目にする機会を増やすことで、花への興味関心の向上を図りました。

また、小中学校での花育教室を県内35校で実施し、計4,525名の児童に花とふれあう機会を提供し、若年層への花の魅力を発信しました。

今後も、消費が増加傾向にある若年層を中心に、継続して花のある暮らしの推進し、消費拡大プロモーション活動を実施していきます。



【フラワーデザインコンテスト】



【小学校での花育授業】

きのこ生産技術向上研修会の実施～収益性の高いきのこ産地育成を目指して～

○ 指導者を対象とした研修会の開催

きのこの栽培においては需要に見合った計画的な生産体制のもとに、「収量確保、ロス率1%以下、A級比率90%以上」の安定収量・一定品質を確保することが求められています。

きのこ生産者の指導にあたっては非常に高度で専門性の高い知識が必要で、この習得を図るべく、指導者を対象に、きのこ試験研究機関での研修会を開催しました。

研修会は林業総合センター、(一社)農村工業研究所、野菜花き試験場菌茸部で行い、延べ17名が参加しました。また、野菜花き試験場菌茸部を中心に病害虫対策動画を作成、配信サイトにアップすることでより効率的な調査手法の習得を図りました。

きのこの指導者を対象とした研修は今後も継続し、一層の生産安定・出荷ロスの低減に取り組むことで、日本一の生産県として産地の維持を図ります。



【害菌検出の調査手法習得に向けた研修】



【動画配信サイトを利用した調査手法の習得】

第12回全国和牛能力共進会（鹿児島大会）への出品～和牛新時代を目指して～

○ 和牛の改良成果を競う全国品評会の開催

この共進会は、全国の和牛を一堂に集め、肉用牛の資質向上と和牛生産の発展を目的に、5年に一度開催されています。今大会から、牛肉のおいしさの基準である「脂肪の質」を評価する区が新設されるとともに、担い手育成を目的に「高校および農業大学の部」が新設され、会場は活気に溢れました。41道府県から438頭が出品され、本県からも5頭の牛が、それぞれの部門で健闘しました。



【会場での審査の様子】

本県では、全国に先駆けて脂肪の質に着目し、「オレイン酸」の含有率を認定基準の一つに定めた、「信州プレミアム牛肉」の認定制度を創設しています。今後も、信州プレミアム牛肉の効率的な生産に向けて、生産基盤の強化に取り組めます。

出品区	生産者名	名号	結果
種牛の部 (若雌の1) ※1	古原敬久 (川上村)	こはる	優等賞 17 席 (17 位/33 頭)
種牛の部 (若雌の2) ※2	古原敬久 (川上村)	きらゆき	1 等賞 1 席 (17 位/32 頭)
肉牛の部 (去勢肥育牛)	吉川俊男 (豊丘村)	宗 6	1 等賞 (30 位/58 頭) 購買価格：10,050 円/kg
	(有)小田切牧場 (東御市)	愛之助	優等賞 13 席 (13 位/58 頭) 購買価格：10,060 円/kg
高校および農業 大学の部 ※3	下伊那農業高等学校 (飯田市)	れいん	優等賞 23 席 (23 位/24 頭)

※1：14～17カ月齢未満 ※2：17～20カ月齢未満 ※3：14～20カ月齢未満の若雌

安定した農業用水の供給を確保

○ 畑地かんがい施設の更新整備（松本市 中下原平林地区）

中下原平林地区は、松本市西部の 130ha に広がる畑地帯で、昭和 53 年～平成元年に県営事業で実施した畑地かんがい施設の整備により優良農地が形成され、スイカ、ネギ、リンゴ等の農作物が生産されています。

しかし、畑地かんがい施設の整備から 30 年以上が経過し、老朽化による漏水被害が多発していたことから、県営畑地帯総合土地改良事業により管路網を更新整備しました。

また、揚水ポンプによる高低差を利用した「自然圧散水エリア」と、加圧ポンプによる「加圧散水エリア」の混在により散水圧の調整に苦慮していたため、4 か所のポンプ設備を 2 か所に統合し、受益地全体を「自然圧散水エリア」に再整備することで、維持管理費の節減と、用水の安定供給を実現しました。



【更新した排水ポンプ】



【営農状況（スイカ）】

ほ場の区画拡大により、活力ある農業を展開

○ 機械の大型化、ワイン用ぶどうの導入による農業所得の向上（池田町、松川村 会染西部地区）

池田町及び松川村に跨る会染西部地区は、昭和 20 年代～30 年代の開田事業により基盤が整備されましたが、平均 8 a 程度の狭小な区画であったため、機械の大型化や農地の汎用化に支障が生じていました。また、用排水路の老朽化も著しく、水路の破損や目地からの漏水など、維持管理に多大な労力を要し、担い手農家の経営規模拡大の足かせとなっていました。

このため、再整備によりほ場の区画拡大及び汎用化を進め、農作業を効率化し、高収益作物の導入や農地集積を加速化することで、担い手農家の経営基盤の強化を図ることを目指しています。

近年、池田町はワイン用ぶどうの産地として注目されていることから、当地区もワイン用ぶどうを高収益作物の柱としています。整備を行う 9 工区中、令和 4 年度までに 1～4 工区で営農が開始され、令和 5 年度からは 5、6 工区でも作付けが始まる予定です。営農が開始された農地の一部ではワイン用ぶどうの定植も始まっています。



【区画を拡大したほ場】



【ワイン用ブドウの定植状況】

施策展開3 需要を創出するマーケティング

トピック
15

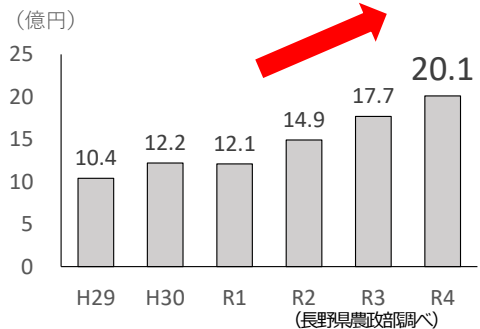
県産農産物の輸出促進 ～輸入規制国への対応と輸出商流の拡大に向けて

○ 長野県農産物輸出額（県推計値）

令和4年産長野県農産物輸出額は、平成25年に調査を開始して以来、最高額の20億1千万円(対前年比114%)となりました。

県産農産物は、香港・台湾等のアジア諸国の富裕層から、ぶどう・もも・市田柿・コメ等の品質の高さが評価されていること、輸出先国の流通事業者・バイヤー等との強靱な連携体制に基づくプロモーション活動を実施したこと、輸出先国の輸入規制に適切に対応したことにより、輸出額が増加となりました。

年産別農産物輸出額の推移



トピック
16

ぶどう等の輸出拡大 ～台湾における輸出拡大と認知度向上に向けて～

○ 台湾バイヤーの産地招へい及び商談会の実施

台湾における農産物等の輸出拡大のため、現地百貨店のバイヤーや輸入事業者等を県内に招へいし、産地視察や商談会を実施しました。

▶ ぶどう園地や選果場を視察し意見交換

- ・実施日：令和4年10月6日（木）
- ・視察先：J Aながの須高ブロックのぶどう園地
⇒クイーンルージュ®等の輸出拡大に向けて関係性強化

▶ 県内食品事業者との商談会及び現地商談

- ・実施日：令和4年10月6日（木）～7日（金）
- ・参加者：県内事業者9社（味噌やそば、ジャムなど）
⇒微風廣場（百貨店）で初の長野物産展開催（1/22～2/4）



【クイーンルージュ®園地視察】

トピック
17

食と農をつなぐLFPプラットフォームの形成～新商品開発への支援～

○ 「地域食品産業連携プロジェクト推進事業（LFP）」プラットフォームの形成

地域の農産物等を活用した新たなビジネスを創出するため、地域の農業者、加工・流通・販売・観光など食と農に関わる多様なメンバーがプラットフォームを形成して、課題解決に向け継続的に協議・検討を進める場づくりを行い、マーケティング、試作品製造等の取組を支援しました。



【摘果りんごのアップルパイ】

○ 「摘果りんごアップルパイ」の開発(ローカルフードビジネス)

農地内で処分されてきた、りんごの生産過程である摘果作業で発生する未成熟のりんご「摘果りんご」を未利用資源と位置づけ、摘果りんごを活用した新商品である「摘果りんごのアップルパイ」を開発し、クラウドファンディングサイトのテストマーケティングにおいて目標を超える支持を得ました。



【クラウドファンディングサイトへの掲載】

コメの輸出拡大～海外での認知度向上と販路開拓を目指して～

○ 香港・シンガポールでのコメのプロモーション活動

県産米の更なる輸出拡大のため、有望な海外市場と見込まれる香港・シンガポールにおいて、認知度向上・販路拡大に向けたプロモーション活動を実施しました。

▶ インターネット等を活用したPR活動【香港】

- ・開催期間：令和4年7月～11月
- ・広告表示回数：105万回

▶ 百貨店等における販促活動

【香港】

- ・APITA 太古城（アピタ たいくうせん）店
（令和4年10月6日～11日）
- ・HONG KONG FESTIVAL(ホンコン フェスティバル)
（令和4年12月24日～12月28日）

【シンガポール】

- ・ISETAN Scotts（イセタン スコッツ）店
（令和4年10月21日～11月3日）

▶ 飲食店における販促活動

- 【香港】 紅葉茶屋、炎蔵等（10店舗）
- 【シンガポール】 YAYOI（6店舗）



【ネット広告】



【APITA 店頭精米販売】

施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

農産物直売所の活性化に向けた取組

○ 農産物直売所運営案内人による運営手法等の助言

直売所が抱える運営面の課題解決に向けて、直売所の運営や経営経験、知識を有する「農産物直売所運営案内人」を派遣し、直売所の抱える課題や悩みを解決するため、店舗運営や販売方法の工夫等の助言を行いました。（支援対象施設：6施設、派遣回数：27回）

○ 農産物直売所の機能強化セミナーの開催

農産物直売所の機能強化を図るため、経営発展に向けた取組事例の発表やパネルディスカッションによる情報共有を行うセミナーを開催しました。（70人）

【講演】「農産物直売所運営案内人事業の取組から見える直売所のいま」

（株）産直新聞社 代表取締役 毛賀澤明宏氏

【事例紹介】コロナ禍における農産物直売所の経営発展に向けた取組

- ・農業法人ファームはせ株式会社 専務取締役 羽場権二氏
- ・農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合 組合長 小笠原昭彦氏

【パネルディスカッション】「農産物直売所の発展に向けた取組について」

コーディネーター：（株）産直新聞社 代表取締役 毛賀澤明宏氏

パネリスト

- ・農業法人ファームはせ株式会社 専務取締役 羽場権二氏
- ・農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合 組合長 小笠原昭彦氏
- ・上田市丸子農産物直売加工センターあさつゆ運営組合 組合長 伊藤良夫氏
- ・生産者直売所アルプス市場 代表取締役 犬飼浩一氏
- ・生産者直売所たてしな自由農園 常務取締役 山本敦史氏
- ・直売所浅間のかおり 専務理事 中村正明氏



【セミナー風景】

施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

トピック
20

未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承 ～食の大切さを伝える～

○ 有機米等を用いた給食の実施

環境に配慮した農業や農産物への理解を促進し、消費拡大につなげるため、県立特別支援学校及び農業大学校において有機米給食（一部、有機栽培野菜を使用）と食育活動を(公財)長野県学校給食会と連携して実施しました。

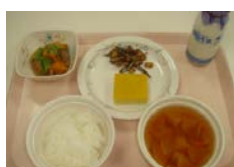
併せて、県庁生協食堂「ししとう」で、有機農産物を使った**長野県立大学考案のメニュー提供**と情報発信を行いました。(県立特別支援学校16校、県農業大学校、県庁生協食堂にて実施)

○ リーフレットの作成

環境にやさしい農業と農産物に関する食育を進めるため、栽培方法や生態系保全・二酸化炭素削減に資することについて説明するリーフレットを作成し、有機米給食を実施した学校等に配布しました。(18か所)



【長野盲学校】



【長野ろう学校】



【リーフレット】

施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

トピック
21

農村の暮らしを守る防災減災対策の推進～役割を終えた防災重点農業用ため池の廃止～

○ 防災重点ため池の整備

県内には**1,896**の農業用ため池があります。このうち、決壊により浸水が想定される地域に家屋や公共施設等があり、居住者又は利用者に被害を与えるおそれがあるため池を「**防災重点農業用ため池**」に指定しています。

大規模な地震や豪雨から、**県民の生命及び財産を守る**ため、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」を策定し、防災工事等を集中的かつ計画的に進めています。

○ 塩尻市町村大沢ため池

塩尻市の**町村大沢ため池**は、昭和47年に劣化した波除護岸や洪水吐等の改修を行ってきましたが、平成26年に**堤体の耐震性能が不足**していることが判明し、地震時の決壊により下流域の農地、家屋、公共施設等に被害を及ぼすことが危惧されていました。

このため、**ため池を埋め立て**て、貯水機能を喪失させることで下流域の安全を確保しました。今後は**跡地の公共用地への活用**も期待されます。



【耐震性能が無く危険なため池】



【貯水機能を喪失させたため池】

中山間地域農業を支える循環型農業の整備～畜産と連携した環境保全型農業～

○ 堆肥材料保管庫の改修

高山村では環境保全型農業にいち早く取り組み、昭和57年から家畜糞や家庭から排出される生ごみ等を地力増進施設で発酵させ、良質な有機肥料を製造して農地へ還元するシステムを構築してきました。しかし、現状では堆肥の材料の保管庫が小さく製造ピーク時の処理能力に対応できておらず、畜産農家に家畜糞が一時的に野積みされ、糞の臭気等による農業集落内の環境悪化が懸念されていました。

このため、堆肥材料保管庫の保管能力向上及び利便性確保のため施設改修を令和3年3月から着手し、令和5年4月に完成しました。



【環境保全型農業の概要】



【堆肥材料保管庫の整備】

施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

農ある暮らしを目指す皆さんを応援します～農ある暮らし相談センター～

○ 信州農ある暮らし農園の開設支援

遊休農地等を活用した市民農園「信州農ある暮らし農園」の開設支援を始めました。令和4年度は茅野市の農園の開設にあわせ、野菜作りセミナーと小型農業機械の講習・体験会を行いました。二地域居住や移住された方など多くの方に農作業を体験していただきました。



【農ある暮らし見学会】



【農ある暮らし農園での野菜作りセミナー】

○ 農ある暮らし見学会を開催

農ある暮らし相談センターに「実際に農ある暮らしが見てみたい」という相談が多く寄せられるため、農ある暮らし実践者の暮らしぶりに触れ、地元の農産物直売所や市民農園、移住物件を巡る「農ある暮らし見学会」を塩尻市で開催しました。県内外の参加者からは、他の地域でも開催して欲しいと大変好評でした。

施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

トピック
24

棚田の魅力都市住民に発信

○ 信州棚田魅力発信フェアの開催

県内には「つなぐ棚田遺産」に認定された15か所の棚田をはじめ、広い県土に多くの魅力的な棚田があります。この貴重な財産である棚田を都市住民の方々に知っていただき、観光や棚田オーナー制度への参加など、棚田の保全に繋げることを目的として、令和5年2月11日～26日に、「つなぐ棚田遺産」認定1周年を記念して「信州棚田魅力発信フェア」を銀座NAGANOで開催しました。

フェアでは、棚田米やその棚田米で造られたお酒を始め、棚田に関する商品を販売するとともに、美しい棚田の魅力を紹介する写真展示などを行いました。また、2月12日には「稲倉の棚田（上田市）」、「小谷村棚田群（小谷村）」、「山室の棚田（伊那市）」の3つの棚田においてオーナー制度の説明会も併せて行いました。

県では、今後とも、広く棚田の魅力を発信する取り組みを行っていきます。



【銀座NAGANOでのフェア開催状況】



【オーナー制度説明会の状況】

トピック
25

地域資源を活用した小水力発電～農業用水から生み出されるもう一つの恩恵～

○ 木曽郡上松町の吉野小水力発電所が完成

木曽郡上松町で県営中山間総合整備事業ひのきの里地区により建設していた小水力発電施設「吉野小水力発電所」が令和4年5月に完成しました。現在は試運転による調整中ですが、令和5年度中の本稼働に向けて手続を行っています。

本施設は滑川から取水した吉野地籍のかんがい用水を使用した発電施設で、約70mに及ぶ大きな落差を活用し、発電出力133kW、年間発電量は約932万kWhを見込んでいます。

完成した発電所から生み出される電気は民間の電力会社へ全量売電する計画で、収入は町が管理する特産品開発センター等の農業振興施設の電気料金や、農業水路、鳥獣害侵入防止柵等の土地改良施設の維持管理費に充当し、地域農業の維持・活性化に寄与します。

農村の地域資源である農業用水を自然エネルギーとして活用することで、売電収入による土地改良施設の維持管理負担軽減と活性化を目指すとともに、地球温暖化防止にも貢献します。



【吉野小水力発電所外観】



【内部の発電施設（発電水車部）】

トピック
26

被災した農地・農業用施設の99%が復旧完了～継続した市町村支援～

○ 被害状況

令和元年東日本台風（台風第19号）豪雨により、東北信地域を中心に、水田・樹園地などの農地、頭首工・農業用水路・用排水機場・農道などの農業用施設に甚大な被害が発生し、被害額は562億円と、記録が残る過去40年間で最大となりました。

県では、発災直後から、被災箇所の調査、河川管理者など関係機関との協議、復旧工法の検討などについて、市町村を支援してきました。

○ 国庫補助災害復旧事業

- 災害復旧工事は、市町村が事業主体となり、国庫補助災害復旧事業を活用することを基本とし、国庫補助の要件を満たさない小規模な復旧工事については、市町村が単独事業として実施しています。
- 県平均の国庫補助率は、令和元年東日本台風災害が激甚災害に指定されたことから、農地**96.8%**（基本補助率50%）、農業用施設**98.5%**（基本補助率65%）に高上げされました。
- 国庫補助災害復旧事業は、入札不調や作業員不足で着手の遅れた一部の頭首工等を除き、令和5年3月までに概ね完了しました。

<農地の復旧状況（令和5年3月末）>

項目	田	畑	計
被害箇所数（か所）	2,827	4,199	7,026
面積（ha）	538	1,121	1,659
被害額（百万円）	6,533	21,031	27,564
国庫補助箇所数（か所）	558	2,353	2,911
工事着手箇所数（か所）	558 (100%)	2,353 (100%)	2,911 (100%)
工事完了箇所数（か所）	558 (100%)	2,353 (100%)	2,911 (100%)

<農業用施設の復旧状況（令和5年3月末）>

項目	頭首工	水路	機場	農道	ため池等	計
被害箇所数（か所）	771	1,769	60	697	42	3,339
被害額（百万円）	13,223	5,064	6,672	3,418	227	28,604
国庫補助箇所数（か所）	330	224	37	140	25	756
工事着手箇所数（か所）	330 (100%)	224 (100%)	37 (100%)	140 (100%)	25 (100%)	756 (100%)
工事完了箇所数（か所）	324 (98.2%)	223 (99.6%)	37 (100%)	140 (100%)	25 (100%)	749 (99.1%)

○ 工種別の復旧状況

農地・農業用施設の復旧工事は、原形復旧を基本としますが、必要に応じて、土水路をコンクリート水路で復旧するなど、**再度災害防止のための復旧**も進めています。

➤ 農地 «復旧完了»

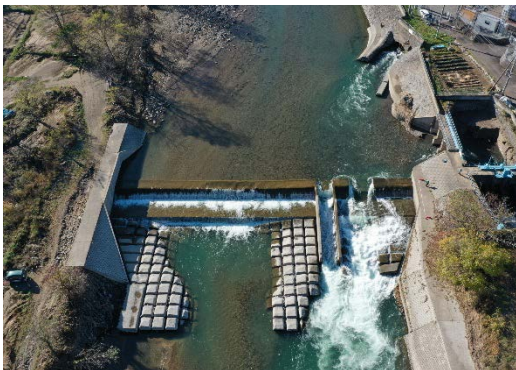
- ・ 河川の氾濫により流失した農地について、建設部など河川管理者が行う河川復旧工事と連携して復旧しました。



【流失した耕土の搬入及び整地が完了（東御市）】

➤ 頭首工 «完了324か所／330か所»

- ・ 河川の氾濫により損壊又は流失した頭首工について、建設部など河川管理者が行う**河川復旧工事と連携して復旧**しました。
- ・ 営農開始までに本復旧が間に合わない頭首工については、仮設水路など仮復旧により農業用水を確保しました。



【頭首工の復旧が完了（佐久市）】

➤ 農道 « 復旧完了 »

- ・ 河川の増水により損壊した農道橋について、河川復旧工事と連携して復旧しました。



【農道橋の復旧が完了（佐久市）】

第2章

本県の食と農業・農村の動向

令和4年産農業農村総生産額（県農政部推計）

令和4年産の県内の農業農村総生産額は、春先の凍霜害や大きな気象災害の影響を受けず生産量が回復したことなどから、農産物算出額と農業関連産出額共に増加し、前年の3,327億円を上回る3,425億円（対前年比102.9%）となりました。

◆ 農業農村総生産額 3,425億円（農産物産出額 3,197億円、農業関連産出額 228億円）

➤ 農産物産出額 3,197億円（対前年比 102.3%）

果実については、凍霜害の影響により令和3年産の生産量が減少したりりんご等で生産量が回復したことに加え、ぶどうの栽培面積の増加に伴い生産量も増加したことから、推計値としては野菜を上回る生産額となりました。米では、生産量は低下したものの米価がコロナ禍前まではいかないものの回復基調にあることなどから、全体では前年に比べて71億円の増加となりました。

➤ 農業関連産出額 228億円（対前年比 113.4%）

コロナ禍の影響を受けていた観光需要が回復し観光農業産出額が増加したことなどにより、全体では前年に比べて27億円の増加となりました。

長野県の農業農村総生産額（長野県農政部推計）

区 分	H27年		R3年		対前年比 3年/2年	R4年①		対前年比 4年/3年	R4年② (目標年)	目標 達成率 ①/②
	(基準年) 億円	構成割合 %	億円	構成割合 %		億円	構成割合 %			
農 産 物 産 出 額	2,916	100.0	3,126	100.0	96.4	3,197	100.0	102.3	3,000	106.6
米	422	14.5	371	11.9	89.8	435	13.6	117.3	437	99.5
麦 類	4	0.1	3	0.1	100.0	5	0.2	166.7	5	100.0
雑 穀 ・ 豆 類	13	0.4	12	0.4	85.7	15	0.5	125.0	18	83.3
野 菜	899	30.8	889	28.4	97.6	873	27.3	98.2	875	99.8
果 実	558	19.1	870	27.8	97.3	889	27.8	102.2	605	146.9
花 き	149	5.1	156	5.0	118.2	140	4.4	89.7	160	87.5
その他の農産物	67	2.3	59	1.9	100.0	58	1.8	98.3	90	64.4
畜 産	308	10.6	262	8.4	97.4	303	9.5	115.6	305	99.3
栽 培 き の こ	496	17.0	502	16.1	91.9	479	15.0	95.4	505	94.9
農 業 関 連 産 出 額	202	100.0	201	100.0	104.1	228	100.0	113.4	300	76.0
水 産	50	24.8	51	25.4	100.0	53	23.2	103.9	55	96.4
農 産 加 工	71	35.1	116	57.7	105.5	115	50.4	99.1	145	79.3
観 光 農 業	81	40.1	34	16.9	106.3	60	26.3	176.5	100	60.0
農 業 農 村 総 生 産 額	3,118	—	3,327	—	96.8	3,425	—	102.9	3,300	103.8

注1) 農産物産出額

- ・平成27年産～令和3年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。
- ・令和4年産は現在国の数値が公表されていないため、県農政部の推計値である。（農林水産省公表の作物別生産量等を基に県が独自推計した単価を乗じて算出した）
- ・四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

注2) 農業関連産出額

- ・県農政部の推計値である。

農産物主要品目の令和4年産生産実績

【土地利用型作物】

米	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	32,300	32,200	32,000	31,800	31,500	30,800 99.4(%)	31,000
生産量 (t)	203,200	199,000	198,400	192,700	189,900	187,300 96.4(%)	194,222

【4年産解説】

作付面積は、需要に応じた主食用米の適正生産を進めたことから、前年をわずかに下回った。
生産量は、作付面積の減少のほか、天候不順の影響により作況も98のやや不良となったことから、前年をやや下回った。
価格は、国の目標を超える主食用米面積の削減となったことなどから令和4年産の主食用米の需給は引き締まり、コロナ禍前の価格まではいかないものの、米価は回復基調となっている。

麦	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	2,740	2,750	2,810	2,750	2,830	2,960 93.4(%)	3,170
生産量 (t)	9,250	9,540	9,170	8,960	8,580	11,000 92.9(%)	11,841

【4年産解説】

作付面積は、ブロックローテーションによる作付調整や作物転換が進んだこと等により、前年をやや上回った。
生産量は、凍霜害や長雨といった気象災害の影響をほとんど受けなかったことから、前年を大幅に上回った。
価格は、大麦、小麦とも前年並みとなった。

大豆	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	2,120	2,070	2,030	1,960	2,010	2,160 93.9(%)	2,300
生産量 (t)	3,540	3,560	2,840	2,800	2,990	3,670 85.7(%)	4,282

【4年産解説】

作付面積は、ブロックローテーションによる作付調整や作物転換が進んだこと等により、前年をやや上回った。
生産量は、凍霜害や長雨といった気象災害の影響をほとんど受けなかったことから、前年を大幅に上回り、単収は170kg/10aで全国3位と高水準であった。
価格は、前年並みとなっている。

そば	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	3,970	4,250	4,410	4,600	4,460	4,310 98.0(%)	4,400
生産量 (t)	2,340	2,300	3,350	3,960	2,500	3,190 82.4(%)	3,872

【4年産解説】

作付面積は、前年までの低単価や農地集積による他作物への転換等により、2年連続で前年を下回った。
生産量は、気象災害の影響をほとんど受けなかったから、前年を大幅に上回った。
価格は、外食・観光需要が増加傾向となったことや、海外産の価格高騰から国産需要が高まってきていることから、回復傾向にある。

【果 樹】

りんご	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	7,870	7,580	7,500	7,410	7,330	7,118 92.1(%)	7,728
生産量 (t)	157,200	142,200	127,600	135,400	110,300	132,790 82.2(%)	161,589

【4年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をわずかに下回った。
生産量は、凍霜害をはじめとした大きな気象災害がなかったため、前年を大幅に上回ったが、R2よりわずかに下回った。
価格は、出荷量が大幅に増加したことで、前年よりかなり下回った。

ぶどう	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	2,400	2,460	2,530	2,560	2,630	2,690 108.8(%)	2,472
生産量 (t)	28,300	31,100	31,700	32,300	28,800	28,900 98.9(%)	29,220

【4年産解説】

作付面積は、他品目からの転換や新規就農者の増加により、前年をわずかに上回った。
生産量は、天候不順による減少はあったが、結果樹面積の増加により、前年をわずかに上回った。
価格は、全国的な供給の増加により、前年をわずかに下回った。

なし	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	875	841	823	787	744	692 78.6(%)	804
生産量 (t)	16,500	15,150	14,290	15,210	13,280	14,300 86.1(%)	16,600

【4年産解説】

作付面積は、高齢化や老木化等の影響により、前年をかなりの程度下回った。
生産量は、凍霜害の影響がほとんどなかったため、前年をかなりの程度上回った。
価格は、高単価の水準は保たれているが、競合産地が豊作のため、前年と比べるとかなり下回った。

もも	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	1,120	1,070	1,040	1,020	975	948 89.3(%)	1,062
生産量 (t)	15,900	13,200	12,000	10,300	10,600	12,000 72.8(%)	16,477

【4年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少により、前年をわずかに下回った。
生産量は、モモせん孔細菌病の被害が少なく、前年をかなり大きく上回った。
価格は、全国的に豊作だったため、前年をかなり下回った。

【野菜】

レタス	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	5,940	6,150	6,040	5,760	5,440	5,830 99.5(%)	5,856
生産量 (t)	191,500	208,900	197,800	182,200	178,000	179,991 92.5(%)	194,444

【4年産解説】 (出典)レタス:野菜生産出荷統計(春野菜、夏秋野菜)から推計 非結球レタス:R2地域特産野菜生産状況調査
 作付面積は、非結球レタスの作付け増加や契約取引数量の増加によって、前年をかなりの程度上回った。
 生産量は、春先より豊作であったため、前年をわずかに上回った。
 価格は、シーズンを通し豊作基調であったため、前年をやや下回った。

はくさい	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	2,760	2,780	2,850	2,840	2,880	2,860 110.5(%)	2,587
生産量 (t)	222,300	229,300	232,500	224,200	218,000	201,000 93.7(%)	214,286

【4年産解説】
 作付面積は、需要に応じた適正生産の推進によって前年をやや下回った。
 生産量は、作付面積の減少に伴って、前年をわずかに下回った。
 価格は、シーズンを通し豊作基調であったため、前年をわずかに下回った。

キャベツ	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	1,490	1,540	1,550	1,440	1,562	1,540 89.6(%)	1,718
生産量 (t)	63,700	68,900	70,400	61,800	72,540	70,122 92.8(%)	75,492

【4年産解説】
 作付面積は、需要に応じた適正生産の推進によって前年をわずかに下回った。
 生産量は、作付面積の減少に伴って、前年をやや下回った。
 価格は、シーズンを通し豊作基調であったため、前年をわずかに下回った。

ブロッコリー	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	862	910	968	1,031	1,092	1,105 100.3(%)	1,101
生産量 (t)	8,240	9,740	10,400	10,230	11,370	11,460 94.2(%)	12,159

【4年産解説】
 作付面積は、夏はくさいの転作やレタスの輪作品目としても積極的に導入されたことから、前年をわずかに上回った。
 生産量は、豊作により単収が向上し、前年をわずかに上回った。
 価格は、夏秋期の需要増加に伴って、前年をわずかに上回った。

アスパラガス	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	971	918	828	763	730	666 65.2(%)	1,021
生産量 (t)	2,390	2,750	2,070	2,080	2,011	1,995 54.5(%)	3,654

【4年産解説】
 作付面積は、高齢化等による生産者の減少を受けて前年をかなりの程度下回った。
 生産量は、春先の凍霜害の影響で落ち込んだことから、前年をわずかに下回った。
 価格は、夏秋期の競合産地の拡大に伴って、前年をかなりの程度下回った。

トマト	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	399	918	327	327	336	318 72.4(%)	439
生産量 (t)	20,600	2,750	16,200	13,300	14,300	12,700 54.1(%)	23,435

【4年産解説】
 作付面積は、前年をやや下回った。
 生産量は、作付面積減少に伴って、前年をかなり大きく下回った。
 価格は、全国的に豊作であったため、前年をかなりの程度下回った。

きゅうり	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	403	399	364	371	355	360 83.7(%)	430
生産量 (t)	14,900	14,800	13,700	13,700	13,900	14,000 80.6(%)	17,351

【4年産解説】
 作付面積は、前年をわずかに上回った。
 生産量は、作付面積増加に伴って、前年をわずかに上回った。
 価格は、作付面積拡大によって生産量が増加し、前年をわずかに下回った。

【花き】

キク	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	120	104	96	92	91	90 81.8(%)	111
生産量 (t)	32,900	26,500	25,200	24,500	24,700	23,700 70.9(%)	33,410

【4年産解説】
 作付面積は、スプレー菊で大幅に増加したが、小菊及び輪ギクでかなり減少し、全体ではわずかに減少した。
 生産量は、全体としてやや減少した。
 価格は、全国的な数量不足により前年を上回った。

カーネーション	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	84	82	79	75	72	69 81.2(%)	85
生産量 (t)	51,900	48,000	47,000	46,500	44,000	42,000 70.5(%)	59,558
【4年産解説】 作付面積は、スタンダード(一本仕立て)でかなり減少、スプレーでやや増加したが、全体では生産者の減少による作付け減少により、やや減少した。 生産量は、全体としてやや減少した。 価格は、全国的な数量不足により前年をやや上回った。							

リンドウ	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	33	29	27	24	23	23 —(%)	—
生産量 (t)	3,980	3,200	2,900	2,590	2,400	2,500 —(%)	—
【4年産解説】 作付面積は、高齢化による栽培の縮小等により前年をやや下回った。 生産量は、前年をわずかに上回った。 価格は、全国的な数量不足により、前年をやや上回った。							

トルコギキョウ	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	48	50	50	48	47	45 100.0(%)	45
生産量 (t)	12,300	13,600	13,200	13,000	12,900	13,200 107.8(%)	12,243
【4年産解説】 作付面積は、高齢化による栽培の縮小等により前年をやや下回った。 生産量は、土壌病害の軽減により、前年をわずかに上回った。 価格は、全国的な数量不足により、前年をやや上回った。							

アルストロメリア	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	24	24	23	25	25	26 100.0(%)	26
生産量 (t)	19,800	19,200	20,300	19,500	21,000	21,500 99.5(%)	21,599
【4年産解説】 作付面積は、新規生産者の作付増により、やや増加した。 生産量は、面積増、夏期出荷の増により、やや増加した。 価格は、前年をかなりの程度上回った。							

鉢花類	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	86	86	87	85	84	86 86.9(%)	99
生産量 (t)	20,870	21,660	21,450	20,270	20,300	19,200 77.7(%)	24,695

【4年産解説】
 作付面積は、シクラメンでは前年並み、苗物では増加、洋ラン等で減少し、全体としては前年をわずかに上回った。
 生産量は、コロナ禍の巣ごもり需要で増加していた贈答用シクラメン等が減少し、全体としては前年をやや下回った。
 価格は、コロナ禍の巣ごもり需要によるガーデニング需要や贈答用需要が減退し、苗物やシクラメンで前年をやや下回った。

【きのこ】

えのきたけ	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
生産量 (t)	81,213	87,940	78,111	77,230	79,017	74,853 87.3(%)	85,690

【4年産解説】
 生産量は、再生産価格を上回る資材価格高騰の影響を受け、前年をやや下回った。
 価格は、例年に比べて早期の需要増加や冬期の冷え込みによる鍋物需要の増大から、前年をかなりかなり大きく上回った。

ぶなしめじ	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
生産量 (t)	49,864	48,094	50,572	51,965	51,122	51,580 103.1(%)	49,983

【4年産解説】
 生産量は、資材価格高騰の影響を受けたものの、高値傾向が維持されたことや、大型法人の生産量増加によって、前年をわずかに上回った。
 価格は、例年に比べて早期の需要増加や冬期の冷え込みによる鍋物需要の増大から、前年をわずかに上回った。

【畜産】

乳用牛	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
頭数	16,600	15,300	14,900	14,800	14,400	14,360 91.5(%)	15,700
生産量 (t)	106,056	94,440	90,452	90,105	91,890	90,273 87.4(%)	103,258

【4年産解説】
 飼養頭数は、飼養管理施設の整備等により一部の農家で増頭の動きがみられたものの、飼料価格高騰等による離農などの影響により、前年をわずかに下回り、それに伴って生乳生産量も減少した。
 生乳価格は、飲食向け等の引き上げにより、前年をやや上回った。

肉用牛	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
頭数	23,000	21,600	20,800	20,600	20,500	20,900 91.6(%)	22,825
生産量 (t)	5,548	5,073	4,848	4,426	4,160	4,184 69.6(%)	6,010

【4年産解説】

飼養頭数は、前年をわずかに上回った。生産量は頭数の増加に伴い、前年をやや上回った。
和牛価格は、物価上昇による消費者意識の影響等により、前年をやや下回った。

豚	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
頭数	74,000	68,100	64,600	63,000	61,400	56,000 68.3(%)	82,000
生産量 (t)	11,158	11,319	9,492	10,291	9,876	9,078 70.7(%)	12,837

【4年産解説】

飼養頭数・生産量ともに高齢化や後継者不足を背景とした離農などにより、前年を下回った。
豚肉価格は、巣ごもり需要は落ち着いたものの、輸入品の高騰を受け、前年を上回った。

鶏	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
羽数 (千羽)	1,401	1,149	1,181	1,217	1,195	1,111 83.7(%)	1,327
生産量 (t)	13,641	13,744	13,354	14,287	14,451	14,325 104.0(%)	13,778

【4年産解説】

飼養羽数は、前年を下回った。
生産量は、鶏卵が増加したものの、ブロイラーが減少したため、全体ではわずかに前年を下回った。
鶏卵及び鶏肉の価格は、国内のHPAI発生件数増加による不足感から堅調となった。

第 3 章

施策の展開別実施状況

次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村

基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業
[産業としての農業]



施策展開 1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成
- イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保
- ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成
- エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

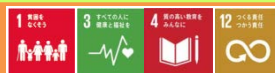
施策展開 2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産
- イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保
- ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開
- エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

施策展開 3 需要を創出するマーケティング

- ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化
- イ マーケットインによる農畜産物の需要創出
- ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進
- エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食
[消費者が求める食]



施策展開 4 本物を味わう食と食し方の提供

- ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信
- イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

施策展開 5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承
- イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村
[暮らしの場としての農村]



施策展開 6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備
- イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持

施策展開 7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

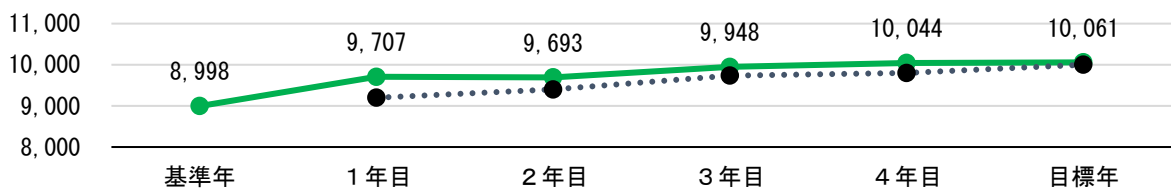
基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業

施策展開 1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成

達成指標 No. 1	中核的経営体数					単位	経営体
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率※
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		9,200	9,400	9,735	9,800	10,000	101%
実績値	8,998	9,707	9,693	9,948	10,044	10,061	

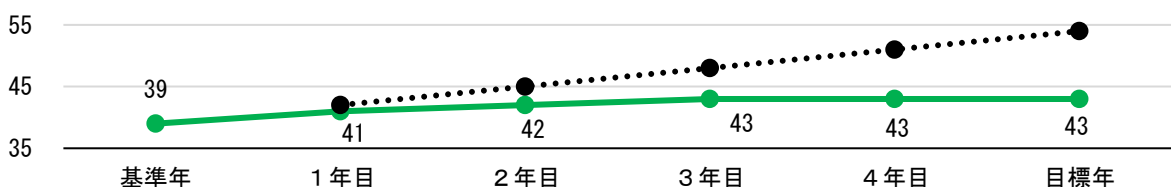
※達成率 = R4実績値 / R4目標値



達成指標 No. 2	法人経営体数					単位	経営体
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	98%
実績値	958	1,001	999	1,020	1,042	1,063	



達成指標 No. 3	中核的経営体への農地の集積率					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	(H27)	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		42	45	48	51	54	80%
実績値	39	41	42	43	43	43	



「人・農地プラン」の法定化への対応

○ 「地域計画」の策定推進に向けての支援（トピック3参照）

- 市町村、農業委員会を対象にした「地域計画の策定に係る説明会」（令和4年10月11日 232名参加）、「農地利用適正化推進研修会」（令和5年2月8日 140名参加）を開催し、策定の方針や実践活動を行っている県内外の事例等を紹介

- Web 会議により、10 圏域の推進状況について県現地支援機関からの聞き取りを実施

○ 農地流動化検討会の開催

- 農業再生協議会担い手・農地部会において、検討会を開催（3 回）し、推進方針を確認し、指導班としての対応を検討

農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化

○ 関係機関の連携強化による農地集積の推進

- 「人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の活用促進に向けた関係機関の連携に係る活動方針（5 者合意）」に基づき、関係機関の連携強化のもと集積を推進
(借入実績：1,689ha・前年対比 78.0%、貸付実績：2,089ha・前年対比 73.7%)

○ 各種事業による農地集積・集約化の推進

- 農地整備事業との連携(16 市町村 24 地区(完了地区含)で中間管理権を設定：256.9ha)や市町村等との連携による農村活力創出支援事業(2 地区・0.38ha)及び農地管理事業(2 市町村・16 筆・1.98ha)等の実施により、集積・集約化を推進

新たな経営改善手法の導入などによる経営力の向上

○ カイゼン塾の開催とカイゼン現地活動の実施

- 大型水田経営体の農業法人等を対象に、製造業で実施されている生産工程や労務管理などの改善に向けた取組を支援（3 回・14 名参加）するとともに、若手農業者グループや中核的経営体等を対象に農業農村支援センターが課題解決の取組を実施（10 課題）
- 支援センター内で P D C A 活動実践の体制を構築し、取組経営体を支援

○ 農業の働き方改革雇用促進研修会の開催等

- J A 長野県農業労働力支援センターと連携し、セミナーを開催（令和 5 年 2 月 10 日 109 名参加）するとともに、啓発資料を配布

基盤整備等による生産性の向上

○ 農業生産基盤の整備と I C T を活用した省力設備の導入推進

- 農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠隔操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う経営体育成基盤整備事業等を実施（12 地区）

経営の複合化と効率化による経営安定

○ 中核的農業者の経営安定を支援

- 農業経営管理能力向上セミナーの開催（2 回・延べ 133 名）や、経営体育成支援事業の活用による機械・施設等の整備を支援（R 4 当初予算対応：59 地区 93 経営体、T P P 関連対策（R 3 補正）対応：17 地区 24 経営体）

法人化による経営の体質強化

○ 経営課題に伴う専門家の派遣

- 「長野県農業経営・就農支援センター」を設置し、就農相談から経営改善まで一貫して推進する体制を構築
- 農業経営者総合サポート事業を活用して、19 経営体に対して中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を延べ 28 回派遣して経営力の強化に向け伴走支援を実施

農業トップランナー応援事業

○ 信州農業エグゼクティブMBA研修の開催

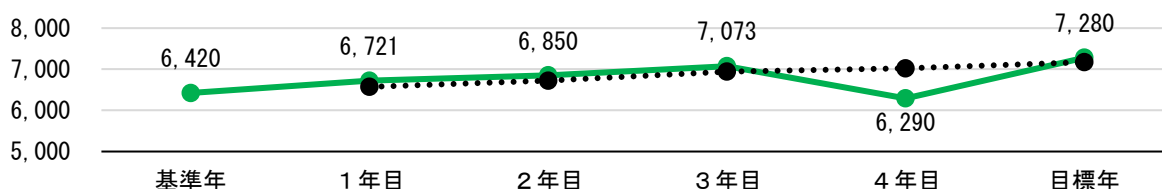
- 将来の長野県農業をけん引する、売上額約 10 億円以上の大規模法人の育成を目指す「信州農業エグゼクティブMBA研修」を開催
- 法人化や規模拡大、人材確保等を進めている県内の 30～40 歳代の農業経営者 9 名が参加し、有識者や先進企業の経営者と共に考え、全 6 回の研修を通じて、新たな視点で自社の経営発展計画を策定



【第 1 期生 9 名 修了式の様子】

イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保

達成指標 No.2	法人経営体の常雇用者数					単位	人
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		6,570	6,720	6,940	7,020	7,170	102%
実績値	6,420	6,721	6,850	7,073	6,290	7,280	



意欲の高い雇用就業者（従業員）の確保及びスキルアップ

○ 雇用実態の把握と農業経営管理能力向上セミナーの開催

- 法人経営体に対して常雇用者等の雇用実態を調査し、雇用人材の過不足等を把握するとともに、法人化に向けた基礎知識や労務管理、保険制度等の研修を開催（2回・延べ 133 名）
- 農業法人の雇用就農者スキルアップ研修を試行的に実施（1回・8名）、法人経営の安定化と経営発展を支援

農繁期の労働力の確保に向けた産地ごとの体制整備

○ 農業労働力マッチングアプリ「1日農業バイト デイワーク」の運営

- J A長野県農業労働力支援センターが導入したアプリ運営をサポート
(募集人数等：12 J A・11,570名、マッチング数：9,191名)

生産現場に合わせた外国人技能実習生等の受入れ

○ 他産業からの雇用確保と外国人材の受入支援

- ハローワーク等と連携し、コロナ禍で失業した者などの求職者と農業経営体のマッチングを支援（農業個別相談会：8回実施）
- J A長野県農業労働力支援センターと連携し、特定技能外国人の県内受入拡大を支援（55農家で延べ103名受入）するとともに、長崎県と連携した特定技能外国人「リレー雇用」を実施（繁忙期が異なる長崎県で受入れたカンボジア・インドネシア・フィリピン31名を夏期に本県東信及び中信地域で雇用）

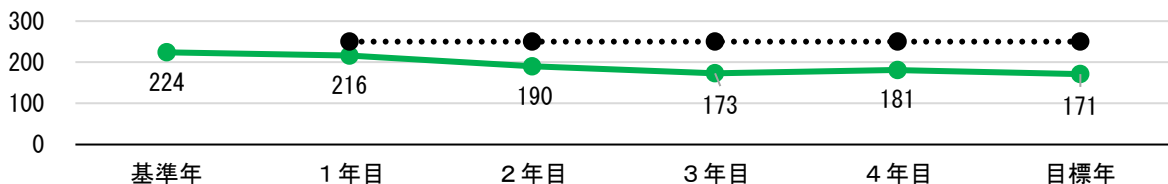
障がい者や高齢者など多様な人材の雇用支援

○ 農福連携の推進（トピック4参照）

- 障がい者支援課による農福連携チャレンジ支援事業との連携により、障がい者雇用の取組を支援（障がい者と農家とのマッチング数：72件）
- 市町村、農協を対象にした農福連携研修会の開催（全県対象1回113名参加）
- コーディネーター等の先進地視察研修会の開催

ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成

達成指標 No.4	新規就農者数（45歳未満）					単位	人/年
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		250	250	250	250	250	68%
実績値	224	216	190	173	181	171	



円滑な経営継承への支援

○ 農家子弟の支援

- 国の事業を活用し、就農に向けて必要な技術等を習得する研修期間中の研修生（親元就農予定者を含む）や新たな経営品目を取り入れるなどして独立・自営就農（経営継承を含む）する農家子弟に対し、就農準備及び就農直後の経営安定に向けた資金（就農準備資金・経営開始資金）により支援

○ 経営安定に向けた支援

- 経営の安定や次世代への経営継承を希望する認定農業者等を対象に経営コンサルタントなど専門家派遣等の伴走型支援を行い、経営課題の解決や円滑な経営継承を促進（専門家の派遣 19 経営体 28 回）

教育委員会等と連携した若者の将来の就農に向けた支援

○ 学生へのアプローチ

- 県内農業高校生を対象に、青年農業者等から話を聞く「農業の魅力発見セミナー」（6 校：参加 307 名）、及び地域の先進農家で研修する「緑の学園研修」（4 校：参加 10 名）を実施

ステップアップ方式による新規参入希望者に対する就農支援

○ 地域での就農支援

- 農業農村支援センター、市町村・JA等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 県・市町村・JA合同就農相談会（1 回）、市町村と銀座 NAGANO で合同就農相談会を開催（5 回）し、新規就農者の確保・育成を推進



【銀座 NAGANO 就農相談会の様子】

○ 県域での就農支援（トピック 1 参照）

- 就農希望者のニーズに合わせ、対面方式とオンライン方式による就農相談会を開催（50 回・延べ 340 名）
- NAGANO 農業女子メンバーによる新規就農セミナーを実施（県外向け 1 回）し、女性の就農意欲を醸成

市町村・JA等と連携した研修体制等の充実

○ 農業農村支援センターによる研修講座

- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援（農業リーダー等育成研修：201 回・延べ 3,101 名）

○ 新規就農者育成総合対策（就農準備資金・経営開始資金）等の交付

- 新規就農者育成総合対策等により、次代を担う意欲ある新規参入希望者に対し、就農準備に係る研修と就農直後の経営確立を支援（就農準備資金等：57 名・交付額 84,250 千円、経営開始資金等：423 名・交付額 548,362 千円）

○ 新規就農里親研修の実施

- 市町村・JA等と連携して新規就農里親研修を実施（55 名参加）し、熟練農業者（里親農業者）の下で新規参入者が実践的な技術・経営ノウハウを習得

新規就農者等の経営発展に向けた研修の強化

○ 若手農業者のスキルアップ支援

- 青年農業者組織と連携し、技術・経営に係る研修を開催するなど、農業後継者等の若い担い手のスキルアップを支援（長野県農業士協会研修会やセミナー9回・延べ114名／PALネットながのオンラインセミナーや交流会6回・延べ53名）



【PALネットながのセミナー】

次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

○ 研修事業による円滑な就農や技術習得の支援

- 県農業大学校研修部において、新規就農里親前基礎研修（通年・4名受講）、就農体験研修（6回・44名受講）、農業機械利用技能研修（12回・246名受講）等を開催

○ スマート農業に対応できる人材の育成

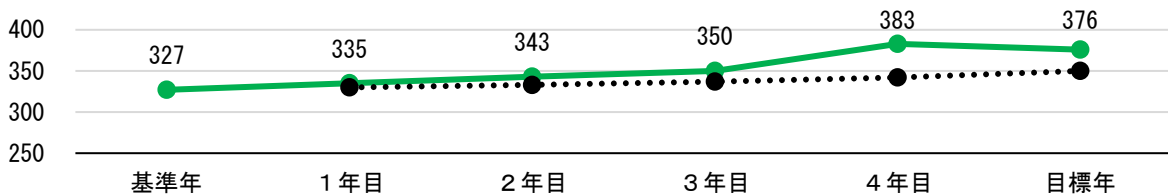
- AI・ロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業技術に関する講義を実施

○ 雇用就農を希望する学生と農業法人とのマッチング支援

- 法人協会等と連携し、農業法人等合同説明会を開催（1回、農業法人18社出展、農大生96名・農業高校生18名・八ヶ岳中央農業実践大学校生2名の計116名が参加）

エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

達成指標 No.5	集落営農組織数					単位	組織 達成率
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		330	333	337	342	350	107%
実績値	327	335	343	350	383	376	



担い手が不足する地域における集落営農組織等の育成

○ 集落営農組織化のための専門家派遣の実施

- 人・農地プランの実質化を推進し、担い手不足の地域における集落営農の組織化を誘導

持続的な営農に向けた既存集落営農組織の法人化支援

○ 集落営農の法人化のための各種研修を開催

- 既存集落営農の経営改善を進めるため、中小企業診断士などの専門家の派遣や機械等の導入を支援（1組織）

- 集落営農経営発展支援研修会（1回・132名）を開催し、既存集落の経営力向上を支援

産地を支える多様な人材の育成・活用

○ 就業相談会の開催

- ハローワーク主催の求職・求人マッチング相談会に、県が共催し、長野市など8カ所で、求職者が農業経営者と直接就業相談を行う相談会を8回開催（延べ15農業経営体が参加、40件の相談に対応）
- 県職員の副業を推進するため、マッチング相談会を開催（1回、8農業経営体、10名職員参加）

関係機関と連携した農作業安全の推進

○ 農作業事故防止啓発動画の作成（トピック2参照）

- 農業大学校と連携し作成した、乗用型草刈機、高所作業機、スピードスプレーヤーの事故防止動画に加え、（一財）日本農村医学研究所に協力をいただき、新たに刈払い機の動画を作成し動画サイトに公開したほか、県内市町村や関連団体へ提供

○ 農作業事故防止啓発活動の実施（トピック2参照）

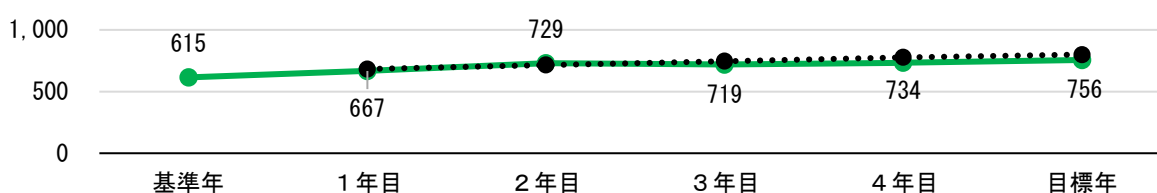
- 農業者、農業大学校生、農業高校職員等を対象に農作業事故体験VR等を活用した農作業安全研修会を開催（28名）

施策展開 2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

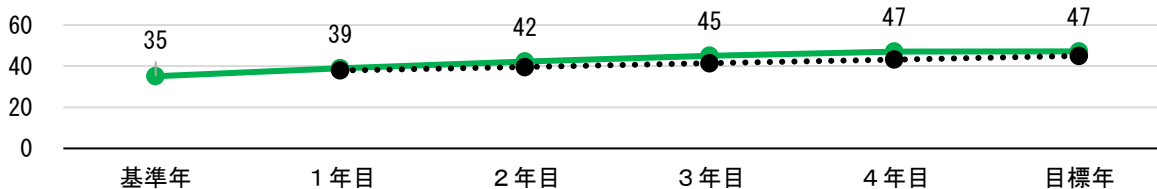
ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産

〈土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）〉

達成指標 No.6	効率的な水田農業経営を行う経営体数					単位	経営体
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		683	715	746	777	800	94%
実績値	615	667	729	719	734	756	



達成指標 No.6	効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		37.9	39.6	41.4	43.2	45.0	105%
実績値	35.1	39.0	42.3	45.1	47.5	47.2	



達成指標 No.7	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積 (米・麦・そば・大豆)					単位	ha
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	(H27)	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		2,445	2,679	2,909	3,136	3,370	89%
実績値	2,000	2,328	2,633	2,777	3,003	3,088	



効率的な水田農業経営に向けた規模拡大の推進

○ 担い手への農地集積を推進

- 地域計画の推進に向けた手引きを作成・活用し、低コスト生産が可能な効率的な経営体の育成と規模拡大を推進（5ha以上の経営体は前年比102%の756経営体）

水田農業経営の複合化と生産コスト削減による経営体質・競争力の強化

○ 水田農業の複合化を支援

- 産地推進品目の導入を促進するため、ジュース用トマトや白ネギなどのモデルほ場設置（5地区）や、必要な機械の導入を支援（5箇所）
- 産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、そばの収量及び品質向上を可能とする高性能農業機械の導入を支援（1箇所）
- 水田農業トリプルアップ研修会で東北農業研究センターの研究者から子実用とうもろこしを組み合わせた複合経営事例を紹介（107人出席）



【水田での子実用とうもろこし栽培試験】

○ 水田農業経営の競争力の向上

- 小麦、大豆の品種転換を契機に、産地の単収・品質向上を図るため、排水対策等のモデル実証（7箇所）を行うとともに、ドローンを活用した防除技術の試験を実施（1か所）
- 水田麦・大豆産地生産性向上事業により、団地化や、技術・機械導入を支援（7産地）
- 大豆の生産拡大の機運を高めるため、長野県大豆セミナー開催し、産地と実需者の意見交換を実施（49人出席）
- 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業や地域の総意による輸出米産地育成事業の活用等により、新市場開拓用米（輸出用米）の取組が増加（R3年158ha⇒R4年173ha）

○ 水田農業経営の収益力の強化

- 大型水田経営体を対象としたトヨタ式カイゼン塾（全3回・14名（12経営体）受講）と、普及指導員がカイゼン手法を現場で活かせるよう研修会を開催（座学5回・演習3回・報告会2回・10名受講）するとともに、農業農村支援センター内にカイゼンチームを設置し、経営体を支援（累計43経営体（R4年度新たに9経営体））
- スマート農業で活用する先端機械の導入を促進するため、農業大学校において生産者団体を対象にした操作体験研修を開催（自動運転田植機1回（7人参加）、自動運転トラクター1回（25人参加））

県オリジナル品種の生産拡大とブランド力の向上

○ 1等米比率※全国1位プロジェクトの推進

- 地域ごとのチーム体制による課題解決型の活動や、JA全農長野と連携して新聞広告（1回）やラジオCM（1回）による高温対策・斑点米カメムシ対策の注意喚起を実施
 - 長野米商品性向上指導者研修会を開催（1回）
- ※ 農産物検査法による登録検査機関が米の品質を検査し、等級を格付け（1等～3等）したもののうち、1等米が占める割合

○ 県オリジナル品種の生産拡大と品質向上

- 【米】水稲「風さやか」のモデル実証ほ（3箇所）を設置して品質向上対策を推進
- 【麦】小麦加工品質検討会を開催し、県・JA・実需者の情報交換を実施（各1回）新品

種の農業者向けチラシを作成（2種類）

- 【大豆】令和5年産から、「すずほまれ」を「東山231号（すずみのり）」に転換するため、栽培実証を実施。新品種の農業者向けチラシを作成（1種類）
- 【麦・大豆・そば】JA技術員及び普及指導員を対象とした麦・大豆・そば生産拡大・品質向上研修会を開催（大豆・そば生産拡大・品質向上研修会1回、地区別麦作検討会2回・延べ119名）



【小麦・大豆新品種の農業者向けチラシ】

○ **県オリジナル品種「風さやか」のPR（トピック5参照）**

- 第2回「風さやか」食味コンテストを開催し、42点の応募の中から上位6点を表彰受賞者にはテレビ番組やYouTubeに出演いただき、直接PRを実施
- 「風さやか」食味に関するエビデンス調査結果をもとに、「冷めてもおいしい」等の特性を図示した消費者向けリーフレットを一新

○ **原産地呼称管理制度による米の認定**

- コシヒカリ29件、風さやか4件、キヌヒカリ2件の計35件を認定（申請31者 前年比91%、43件96 前年比96%）
- 同制度の販売促進ツール（ポスター、ミニのぼり、スイングPOP、米袋用目立札・ラベル）を作成し、認定者に配布

優良種子の安定供給

○ **「長野県主要農作物種子生産ビジョン」の推進**

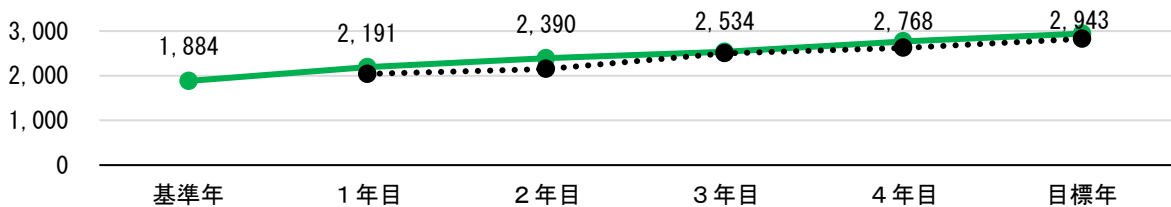
- 種子生産の体制整備を図るため、種子生産者組織に対して「種子場産地強化計画」の作成を支援（26産地計画）

○ **種子生産者等への支援**

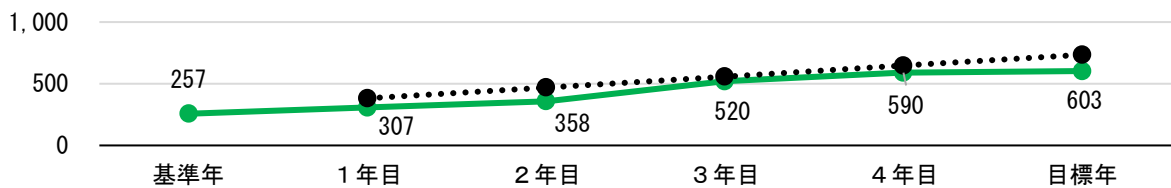
- 将来を担う種子生産者支援事業等により、種子産地の維持・効率化に資する取り組みを支援（水稻種子専用コンバイン1台、大豆種子色彩選別機1台、大豆原種用収穫機1台）
- 種子審査員等を対象にした研修会を開催し、採種技術の向上を推進（1回・43名）

〈果樹〉

達成指標 No. 8	果樹戦略品種等の栽培面積						単位	ha
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4		
計画値		2,042	2,151	2,501	2,626	2,826	104%	
実績値	1,884	2,191	2,390	2,534	2,768	2,943		



達成指標 No. 9	りんご高密度植・新しい化栽培面積						単位	ha
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4		
計画値		382	470	558	647	735	82%	
実績値	257	307	358	520	590	603		



新技術・新品種等を核とした果樹経営体の「稼ぐ・攻める」力の強化

- 果樹戦略品種ぶどう「クイーンルージュ®」の導入推進（トピック9参照）
 - 安定生産・品質向上を図るため、技術者向け研修会を実施（5月、6月 計117名）
 - 「クイーンルージュ®」栽培マニュアルの作成・配布（5,000部）
 - 良食味、高品質な「クイーンルージュ®」の出荷を促進するため、収穫前管理研修会兼出荷目揃い会を実施（8月、44名）
 - 県内10か所の「クイーンルージュ®」栽培モデルほ場を巡回し、栽培技術の平準化を推進（8月、11月）



【技術者向け研修会】



【「クイーンルージュ®」栽培マニュアル】

○ りんご高密度植栽培の拡大

- 高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を進めるため、関係者によるワーキングチームを設置し今後の推進方策となる「りんご高密度植栽培推進戦略」を作成
- 気象災害に強い果樹産地づくり研修会を開催し、トレリスの補強策や多目的防災網を設置している産地の事例を共有（7月、38名）
- 信州農業生産力強化対策事業により果樹種苗業者を支援（1業者）



【気象災害に強い果樹産地づくり研修会】

○ ぶどう「クイーンルージュ®」の認知度向上

- 「クイーンルージュ®」の認知度向上を図り、生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、首都圏市場でトップセールスを実施



【東京・大田市場における「クイーンルージュ®」のPR】

○ 補助事業による生産体制整備の実施

- 産地生産基盤パワーアップ事業により、果樹棚等の整備を支援（271件、26.3ha）
- 信州農業生産力強化対策事業により、円滑な園地継承を支援（2事業主体）するとともに、りんごフェザー苗生産に必要な機械等の導入（1事業主体）を支援

全国屈指の果樹生産を支える産地の維持・発展

○ 経験年数に応じたワインぶどう生産者への支援

- 高品質なワイン用醸造品種の生産・産地育成に向け、新規生産者や地域の技術者等を対象にした栽培技術研修会を実施（6回、357人）
- ワイナリー設立に必須の「酒税法」などの仕組みや、令和3年に日本酒とワインが指定された「G1長野」の制度や活用事例を学ぶ勉強会を開催（8月、48名）
- 令和4年度の各地域の生産状況について共有・意見交換し、ワイン用ぶどう樹の生理についての知見を深めるため、高品質ワイン用ぶどう栽培推進検討会を実施（3月、97名）
- 高品質なワイン用醸造品種苗木の生産継続に向けたウイルスフリー専用台木の維持・管理を実施



【ワイン用ぶどうせん定研修会】

○ なし産地の生産振興支援

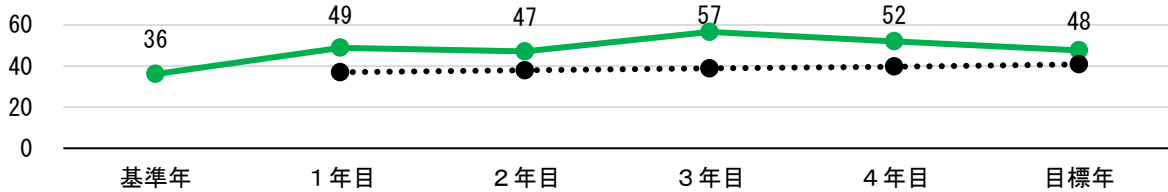
- 早期成園化や省力化が可能な「なしジョイント仕立て検討会」の開催（7月、31名）
- 県オリジナル品種である「南農ナシ6号（天空のしずく（仮称）」の検討会を開催（9月、15名）



【なしV字ジョイント研修会】

〈野菜〉

達成指標 No.10	夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地 出荷量に占める契約割合					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		37.0	37.9	38.8	39.7	40.8	117%
実績値	36.1	48.9	47.1	56.6	52.0	47.6	



露地野菜の計画的生産の推進と作柄の安定

○ 野菜振興研修会の開催

- 全県野菜関係者が一堂に会し、令和5年度の野菜生産振興・販売方針の共有や、令和5年度の生産振興計画の着実な実行を図るため、環境にやさしい農業、スマート農業を重点テーマに野菜振興研修会を開催（1月、214名）

○ ねぎ・ブロッコリー・ジュース用トマトの振興

- 水田転換畑における、耕盤を壊さない排水対策技術として有望な平高畝マルチ栽培技術を中心に、ブロッコリー栽培研修会を開催（6月、28名）
- 白ねぎの作期拡大として、7月の早出しの推進に向けた生産振興研修会を開催（7月、37名）
- 糖度・リコピン含量が高く、多収性のジュース用トマト新品種「長・野交59号」の情報共有を図る検討会の開催（7月、40名）



【白ねぎ研修会】

○ 脱炭素に向けた環境負荷軽減対策

- 水田転換畑における排水対策・炭素貯留（もみ殻簡易暗渠）の実証展示（2か所）
- 栽培終了後の剥ぎ取り作業の省力化が可能で、慣行のポリマルチよりも環境にやさしい生分解性マルチの実証ほを設置（2か所）



【生分解性マルチ演検討会】

○ 野菜価格安定対策の推進

- はくさいは、夏場の本県市場シェアが高く、本県の荷動向が相場を左右するため、需要に見合った計画生産に向けた、夏はくさい適正生産連絡会議を開催（2月）

施設栽培の推進による高品質な果菜類等の生産拡大

○ 施設園芸スマート農業の推進（トピック8参照）

➤ 環境モニタリングシステムの貸出

農業者に施設内環境の見える化を実感してもらい、スマート農業技術の普及につなげるため、環境モニタリング装置「みどりクラウド」を通信費のみの利用者負担で貸出

（きゅうり・2か所、夏秋いちご・2か所）

- 施設果菜類等のスマート農業を推進するため、普及指導員、JA技術員等を対象とした、環境モニタリング技術、及びそれを活用した体系的栽培技術のセミナーを開催（5回・のべ220名参加）



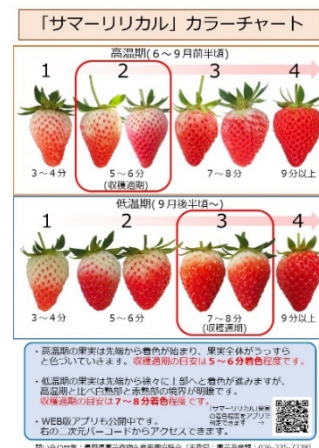
【施設園芸スマート農業セミナー】

○ アスパラガス生産振興

- 雨よけ施設化の推進と単収向上を図るため、新規生産者及び若手技術者向けに、アスパラガス栽培のポイントをまとめた動画マニュアルを作成（4月～11月）

○ トマト・ミニトマトの生産振興

- 盛夏期の草勢低下を防ぎ、秋期の単収向上に有効な、強勢台木への接木苗利用を推進するため、実証ほを設置（2か所）



【サマーリリカル
カラーチャート】

○ 夏秋いちご「サマーリリカル」の推進

- 着色異常果（白ろう果）が発生せず、高収量が得られる県育成品種「サマーリリカル」の栽培ポイントをまとめた栽培技術リーフレットと、収穫適期を見極めるためのカラーチャートを作成

○ 地域に適した優良品種の選定

- 県内で栽培されている主要野菜について、各産地の作型に適する優良品種を選定するため、優良品種選定調査を実施（14品目、30か所）

中山間地域の立地条件に適した野菜品目の選定と生産振興

○ 「信州の伝統野菜」の認知度向上に向けた取組

- 「信州の伝統野菜」の地域内における認知度向上を図るため、地域内広報誌での伝統野菜の紹介や、小学校等での栽培を通じた食育を支援（6回）

〈花き〉

高収量・高品質化及び適期出荷対応技術を活かした「稼ぐ」生産技術の導入・普及

○ 花き生産振興研修会の開催

- 基本技術の徹底と需要に応じた計画生産・省エネルギー化を推進するための研修会を開催（1回、Web参加110名）

○ 花き生産技術の導入推進

- カーネーションの切花率向上に向けた現地実証（3か所）
- トルコギキョウの土壌病害対策、生育促進技術等の現地実証（4か所）
- シクラメン栽培における省力化技術の現地実証（2か所）



【トルコギキョウ生育促進技術の現地実証】

多様なニーズに対応した花き生産の推進と需要の創出

○ 県産花きの家庭向け需要喚起

- 長野駅コンコースにおけるフラワーデザインコンテストやフローリストによる花飾りデモンストレーションの実施（2回）
- 小学生等を対象とした花育体験教室を開催（35校・4,525名）
- 県内主要駅（長野駅・松本駅）等の公共施設において期間中は週替わりで県産花きの常設展示を実施（5月～3月）



【フローリストによる花飾り】

花き担い手の確保と経営の安定・強化

○ トルコギキョウ土壌病害対策の推進

- 土壌還元消毒技術等の実証ほを設置（2か所）

○ 価格安定資金造成事業

- 主要品目6品目について、市場販売価格が下落した際に価格差補給金を交付する資金造成を実施



【トルコギキョウ土壌病害対策試験ほ場】

〈きのこ〉

きのこ経営体の経営管理力の強化

○ 地域支援体制による経営改善指導等の支援（トピック11参照）

- 指導者向け技術・財務・労務管理能力向上に係る研修会を開催（8月・40名）

生産コストの一層の削減による経営安定

○ 病害虫防除対策動画による指導能力向上

- 生産現場における病害虫発生事例と対策を動画配信サイトを利用して共有し、現地指導に活用

○ **若手指導者向けの研修会を開催**

- 実習を伴う研修と、情報交換により、きのこ生産基本技術向上研修会を開催（8-2月・5回・延べ17名）



【きのこ生産基本技術向上研修会】

安全・安心の確保と環境対策の推進

○ **安全安心対策に係る研修会の開催（トピック 参照）**

- 近年課題となっている異物混入防止及び害菌対策のため、JA技術員等の指導者を対象にしたオンライン研修会を開催（8月・40名）

消費者視点での需要の創出・拡大対策の推進

○ **きのこ品評会及びきのこ料理コンクールの開催支援**

- きのこ品評会（出品点数246点）及び長野県きのこ料理コンクール（応募点数21点）を通じて、生産意欲の向上と消費拡大に向けてPRを実施

○ **入賞レシピ集を活用したPR活動**

- 長野県きのこ料理コンクールの入賞レシピを活用した消費拡大資材をナガノきのこ大祭2022及び年末特別きのこセットの販売に合わせて作成・配布(647部)



【入賞レシピを活用した消費拡大資材】

〈畜産〉

達成指標 No.11	信州プレミアム牛肉の認定頭数					単位	頭
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		3,600	3,800	3,800	3,800	3,800	111%
実績値	3,477	3,657	3,818	4,336	3,937	4,234	



先端技術の導入と効率的な分業システムの構築等による生産性の向上と特徴ある畜産物生産

○ **畜産クラスター事業による機械導入や施設整備**

- 地域の畜産クラスター計画に基づき、1協議会で鶏舎の整備に支援を行い、販売額の増加を実現（R8年までの増羽目標：15,000羽増）
- 収益性向上を目指し、飼料収穫機械等の導入を支援（R3補正：12協議会、R4補正：8協議会）
- 耕種農家が求める高品質な堆肥を生産するため、2協議



【堆肥化処理施設】

会で堆肥化処理施設整備の支援を実施（堆肥販売目標：700 トン）

○ 畜種別研修会の開催

- 今後の肉用牛生産振興について関係者の意識統一を図るため、「肉用牛生産振興研修会」を開催（1回）



【研修会の様子】

○ 食肉処理施設に係る検討会等の開催

- 県内食肉処理施設の機能維持に向けて、「長野県食肉施設検討会」を開催（1回）
- さらに施設ごとの課題を具体的に検討するため、市町村関係者にも参加いただき「松本食肉施設懇話会（3回）」及び「松本食肉施設整備支援検討会（1回）」を開催

国際規格の導入等による持続可能な畜産の推進

○ 指導員研修の実施

- 農場 HACCP、畜産 GAP に関する指導員の研修（家畜保健衛生所職員等現職 53 名）を行うとともに、135 農場に対し、農場 HACCP 等の指導を実施

魅力ある経営とゆとりの創出

○ 耕畜連携による自給飼料生産の推進

- 畜産農家へのアンケートにより新規需要米（飼料用米、稲 WCS）の需要量を把握し、稲作農家等とのマッチング活動を行い、令和 4 年度の不足分に対しては地域内でマッチング活動を行い、マッチング希望数量 41,000kg に対し 39,104kg（約 95%）を確保
- 子実用トウモロコシの試験栽培や補助事業の活用に向けた情報収集等を実施（2JA）



【水田を利用した子実用トウモロコシの実証】

○ 輸入飼料価格の高騰対策の実施

- 国の配合飼料価格安定制度加入者を対象に飼料購入費の一部助成 [5 団体、延べ 579 戸] や、国の粗飼料緊急対策の上乗せ助成と対象外の乳用牛に対する独自補填 [計 12,143 頭]

バイオセキュリティ対策の徹底

○ 豚熱への対応

- 飼養衛生管理強化のための畜産広報による養豚農家への啓発の実施（16回）
- 飼養豚に対する豚熱ワクチン接種及び免疫付与状況確認検査を実施（R4.4月～R5.3月・接種約 117 千頭・検査 2,435 頭）



【豚熱経口ワクチンの散布】

- 野生いのししの感染まん延を防止するため、野生いのしし群における豚熱ウイルスの浸潤状況確認検査を実施（918件）するとともに、経口ワクチンを県下に散布（23,940個）



【検体採取の様子】

○ **高病原性鳥インフルエンザへの対応**

- 特定家畜伝染病防疫指針に基づく高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施（定点モニタリング検査 延べ179戸、強化モニタリング検査 31戸）
- 林務部との連携による死亡野鳥等の検査の実施（4件）

○ **危機管理体制の整備**

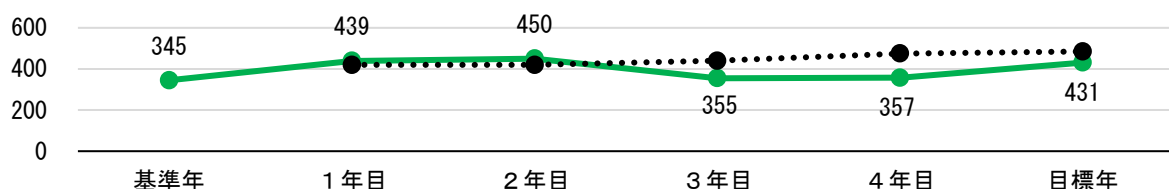
- 県内での特定家畜伝染病の発生に備えた防疫演習を実施（18回）
- 迅速に防疫措置を実施するため、防疫対応に係る関係団体との連絡会議等を開催し情報共有（2回）



【防疫演習の実施（防護服の着脱訓練）】

〈水産〉

達成指標 No.12	信州ブランド魚の生産量（信州サーモン、信州大王イワナ）					単位	t
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		420	420	440	475	485	89%
実績値	345	439	450	355	357	431	



実需者のニーズに応える信州ブランド魚の高品質で安定的な生産

○ **稚魚の安定生産・供給**

- 養殖業者の需要に基づき、信州サーモン稚魚 37.2万尾、信州大王イワナ稚魚 8.8万尾を供給。生産量は、信州サーモン 412トン、信州大王イワナ 19トンを確保



【信州ブランド魚の稚魚供給】

○ **養殖業者に対する技術指導の実施**

- 信州ブランド魚をはじめ、県内で生産される養殖魚の魚病対策や飼育管理に対する技術指導（404件）

信州ブランド魚等の利用拡大に向けた水産加工品の開発と販路の拡大

○ 小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の検討

- 信州大王イワナの切り身を冷凍処理する前段階として、池から取り上げ後、苦悶死させるよりも、即殺処理を行ったほうが、解凍後の品質がより高く保たれることを確認



【急速凍結機で冷凍加工されたフィレ】

○ 冷凍加工マニュアルの作成

- 信州サーモン、信州大王イワナの冷凍加工技術マニュアルの作成及び配布（50件）

「釣り」を核として地域活性化につなげる魅力ある漁場づくり

○ 遊漁者ニーズへの対応

- 県内の漁場で拡大しつつあるミズワタクチビルケイソウ（外来種の藻類）に対し、食器用洗剤や家庭用漂白剤等の身近な物を用いた新たな殺藻方法が開発され、より利便性の高い方法を選択することが可能となった
- アユ遊漁者の新規参入者を増やすため、毛鉤による新たなアユ釣りを体験し、漁場整備活動や放流事業等、漁場づくりや漁協の活動を知ってもらうアユ釣り体験教室を水産試験場が北信の漁業協同組合と協働して開催



【アユ毛ばり釣り体験教室】

○ 食害防止対策の推進

- 外来魚などによる食害の防止に向け、漁業協同組合等が行う取組を支援（延べ11団体）
- 魚食性鳥類であるカワウの繁殖抑制技術開発のため、ドローンにより巣に流動パラフィンを投下し、卵の孵化を抑制する試験で約半数の卵の孵化を抑制した



【ドローンを用いたカワウの繁殖抑制試験】

諏訪湖の漁業振興

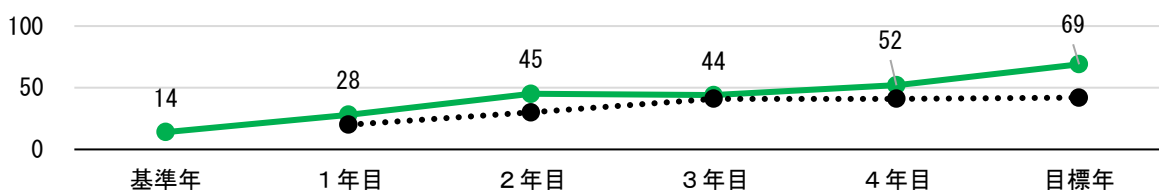
○ 諏訪湖の資源量等の調査

- ワカサギの成長・成熟度や資源量調査（7回実施）を行い、諏訪湖漁協など関係団体と連携してワカサギの資源管理に活用
- 洪崎、湖岸通り、高木地区の底質改善処理した覆砂場所においてシジミの生息状況調査を実施（3回実施）

イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保

① 時代のニーズに応える環境農業の推進

達成指標 No.13	国際水準GAP認証の取得件数					単位	件
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		20	30	41	41	42	124%
実績値	14	28	45	44	52	69	



農業生産の基礎となるGAPの推進

○ GAPの推進とGAP指導員の養成

- GAPを「知る」、実践「する」、認証を「とる」の推進のため、各地域でGAP研修会を開催（31回・延べ623名参加）
- 国際水準GAP取得を目指す農業者を支援するため、GAP指導員の資質向上に向けた国際水準GAPガイドライン研修、JGAP指導員基礎研修およびASIAGAP基礎差分研修への参加誘導や、GAP指導者スキルアップ研修等を開催（9回・延べ参加合計57名）

地域ぐるみでの環境農業の取組拡大

○ エコファーマー・信州の環境にやさしい農産物認証制度の推進

- エコファーマーの認定（新規42名）を進めるとともに、信州の環境にやさしい農産物を認証（341件・1,826ha）
- 環境にやさしい農業技術現地実証ほを県内1か所（長野市、きゅうり）に設置し、技術の実証と普及を促進
- 農業生産活動に起因する環境への負荷の低減を図る農業の促進を目的に施行された「みどりの食料システム法」に基づき、これまでの「エコファーマー認定制度」に代わる新たな農業者認定制度の申請受付を開始（R5.3月～）

○ 有機農業推進計画の策定（トピック7参照）

- 有機農業を取り巻く情勢の変化や課題を踏まえた有機農業の推進方針「第4期長野県有機農業推進計画」を策定（R5.3月公表）

○ 市町村における有機農業産地づくりの取組支援

- 市町村等が地域ぐるみで取組む、生産・流通・消費まで一貫した有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援（松川町、辰野町）

- 有機農業を実践する上で必要な基礎知識や栽培技術について学ぶオーガニック・アカデミーを開催（2日間6講座・延べ40名参加）



【オーガニック・アカデミーの様子】

○ 有機農業推進プラットフォームの活動支援

- 長野県有機農業推進プラットフォーム（令和5年3月末現在会員697名）の会員が中心となって取り組む、先進農家の視察や啓発映画の上映会、有機農業で生産された農産物を使用した給食の試行等の活動を支援（13事業、672千円）

地球温暖化防止に貢献する取組及び資源循環の取組

○ 環境保全型農業直接支払事業の推進

- 地球温暖化を防止するカバークロープ、草生栽培、有機農業等に取り組む農業者を支援（41市町村・86件・624ha）

○ 未利用有機物を活用した炭素貯留の取組の推進

- 水稻の“もみがら”をほ場に埋設することで炭素を貯留し、かつ排水性を向上させる技術の実証ほを設置（2か所）
- 果樹せん定枝を炭化するための専用機器を各農業農村支援センターに配置し、各地域で実演会を実施（25回）



【炭化専用機器 実演会の様子】

○ ゼロカーボン推進に向けた他県との連携

- 静岡県、長野県、新潟県、山梨県が参画する「中央日本四県サミット」において、農業分野における地球温暖化対策の推進に向けた「共同宣言」を採択（R4.9.14）

環境農業に対する消費者理解の醸成と流通拡大

○ 有機農業推進プラットフォーム勉強会の開催

- 有機農家や関心のある生産者、消費者、流通業者、行政担当者等を対象に、緑肥を活用した栽培や、土づくり技術等に関する勉強会を開催（2回・延べ109名参加）

○ 環境にやさしい農業推進研修会の開催

- 農業者等を対象に環境にやさしい農業推進研修会を開催（1回・62名参加）
 - ・環境にやさしい農業技術実証ほ場の成績検討
 - ・病害虫の発生しにくい施設環境を整備するための施設モニタリングシステムに係る講演
 - ・環境にやさしい農業技術実証ほの実証生産者からの成果発表
 - ・講演者および試験場等でパネルディスカッション



【研修会における生産者の発表の様子】

② 消費者の信頼を得る信州農畜産物の安全性の確保

農薬の適正使用の推進

○ 農薬管理指導士の認定

- 農薬販売店、J A 営農指導員及び防除業者等を対象に、農薬に関する専門的な知識を持つ「農薬管理指導士」の研修会及び認定試験を実施（3回・347名参加、令和5年3月末現在984名）

○ 農薬適正使用研修会の開催

- 関係機関・団体と連携し「農薬危害防止運動」（2回・6月1日～8月31日、11月16日～30日）を実施するとともに、農薬販売者・使用者を対象に「農薬適正使用研修会」（1回・214名）を実施

○ マイナー作物農薬登録拡大試験の実施

- 薬草やマイナー作物の生産安定を図るため、マイナー作物農薬登録拡大試験を実施（3品目（せんぶり、パセリ、ヤングコーン）・4剤）

GAPの推進による農産物の安全性確保

○ GAPによる農薬適正使用の推進

- 「農薬適正使用研修会」で、GAPの実践による農薬の適正使用についての研修を実施

農場HACCP等の推進による生産物の安全性確保

○ 県産牛肉の安全性の担保と消費の拡大

- 信州あんしん農産物〔牛肉〕生産農場制度により農場の取組に応じて3つのカテゴリーで認定認定農場は138戸、うち農場HACCPや畜産GAP等を取得している最上級農場が5戸、生産工程管理ができている上級農場が7戸

動物用医薬品・家畜飼料の適正使用の推進

○ 動物用医薬品の適正な取り扱いの指導

- 動物用医薬品の製造・販売・使用に関わる業者及び獣医師、畜産農家に対する定期的な立ち入り検査等を実施

➢

人獣共通感染症の発生防止

○ より安全な畜産物生産の推進

- 家畜保健衛生所による畜産農家への定期的に立ち入り指導を行い、食中毒の原因となる腸管出血性大腸菌O157やサルモネラなどの検査を実施

食品表示の適正化の推進

○ 定期的な調査等の実施

- 食品表示関係法令の普及・啓発を行うとともに、生産者や小売業者に対して定期的に調査

を実施し（109回）、食品表示の適正化を指導

- 消費者等からの違反情報に対し、速やかに事実の確認を行い、食品表示法等に基づく適正な対応を実施

ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開

生産者から消費者まで幅広く評価される魅力あるオリジナル品種の開発

○ オリジナル品種の開発

- 醸造適性が高く、長野県内で安定生産できる酒造好適米の中生品種「信交酒 555 号」^{しんこうさけ}及び晩生品種「信交酒 557 号」を開発（出願準備中）
- 温暖化で増加する日焼け果の発生を軽減でき、多収で、ほ場日持ち性に優れるジュース用トマト「長・野交 59 号」^{ちやう や こう}を開発（品種登録出願 令和 5 年 4 月）
- ゲノミック評価を活用した枝肉重量と脂肪交雑に優れた優良種牛を作出



【ジュース用トマト「長・野交 59 号」】

環境への負荷を軽減できる農業生産技術の開発

○ 生産技術の開発と体系技術の確立

- イネ紋枯病の効率的省力防除技術の実証
- 斑点米カメムシ類の総合的な発生予察技術の開発
- バーク混合牛ふん堆肥施用や緑肥作物の鋤き込みによるレタス畑土壌中の炭素及び窒素量の把握
- リンゴ黒星病、褐斑病の発生を軽減できる効果的な越冬伝染源処理法の開発

産学官連携による A I 等を活用した先端的な農業技術の開発

○ 省力化機器の開発

- 中小規模酪農家が投資可能な簡易低コスト TMR[※]自動給餌機の開発
※牧草などの粗飼料とトウモロコシなどの穀類、ミネラル及びビタミン等を混合した栄養価の高い完全飼料
- A I による画像解析を利用した牛の栄養状態の判定技術の開発
- 豚舎における市販クラウド型環境モニタリングシステムの応用技術の検証

将来的な地球温暖化による影響評価と適応技術の開発

○ 温暖化適応技術の開発

- 硝酸態窒素が蓄積しにくいスーダングラス系統の作出
- 地鶏「長交鶏 3 号」^{ちやうこうけい}に対する地域産子実用とうもろこし活用技術の開発

○ 温暖化緩和技術の開発

- 水稲作における稲わらの施用量と土壌炭素蓄積との関係の



【温室効果ガスの発生を抑制した堆肥作り技術】

解明

- 牛から排出されるメタンガスの削減が期待できる飼料の選定
- 家畜排せつ物の堆肥化処理における温室効果ガス発生量低減技術の開発

高位安定生産のための品種改良・技術開発

○ 技術開発

- 麦、大豆畑の難防除雑草の生態解明と防除技術の確立
- ぶどう「クイーンルージュ®」の早期除袋による着色向上効果の実証
- ぶどう「クイーンルージュ®」の収穫適期の果実品質の解明
- ぶどう「シャインマスカット」の安定的な長期冷蔵貯蔵技術の開発
- 日本すもも「シナノパール」の果肉褐変発生を軽減させる新梢管理技術の開発
- 水田転換畑での野菜の安定生産に向けた適切な排水対策と適正施肥技術の開発
- 薬用作物栽培マニュアルの策定
- 開花制御技術を主体としたキク類の需要期出荷技術の開発
- 性選別精液による受胎率に優れた体内受精卵の作成及びそれらの活用による和牛増産技術の開発
- 豚のカテーテルによる少量精液の子宮深部注入技術の開発
- 経口ホルモン製剤を用いた母豚の発情同期化技術の開発

低コスト・省力・軽労化のための技術開発

○ 省力・軽労化技術の開発

- 日本なし「南水」の樹体ジョイント栽培に適応した局所施肥による減肥効果の解明
- 簡易自動かん水装置を用いたアスパラガス、セルリー栽培技術の確立
- 葉野菜栽培のマルチ2作利用における2作目の追肥作業を軽減できる追肥機の実証
- カウコンフォート（乳牛の快適性）を考慮した快適で衛生的な乳牛の繋ぎ飼い牛床モデルの開発
- 夏季でも変敗^{**}しにくいTMR及び発酵TMRの作製方法の開発
※酵母や細菌により色や味が変わって食用に適さなくなることで嗜好性が低下する

農業分野の知的財産権の保護・活用

○ 有用品種の保護

- 県オリジナル品種の国内外での種苗登録や商標取得による知的財産の活用戦略を推進

新しい農業技術の現地実証と普及

○ 農業農村支援センターによる調査研究

- スマート農業技術やカイゼン手法の導入検証、凍害対策の検討等、81 課題の調査研究を実施

農業農村を担う多様な担い手の確保・育成

○ 農業法人等を対象としたカイゼン塾の開催

- 大型水田経営体の農業法人等を対象に生産工程や労務管理などの改善に向けた取組を支援（3回・参加者14名）（再掲）

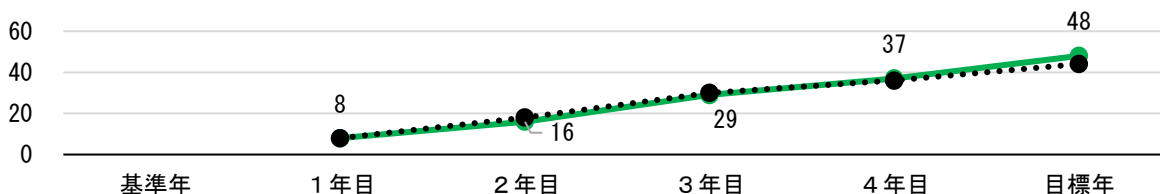
需要に応じた農産物の生産、持続的な農村機能の維持

○ 販路確保の支援

- 自ら販路開拓を行おうとする農業者のスキルアップと県内外の実需者とのマッチングを支援し、県外小売店（さくらんぼ、トウモロコシ等）や地元レストラン（伝統野菜、クレソン等）との商談成立など、新たに32件の取引が開始

エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

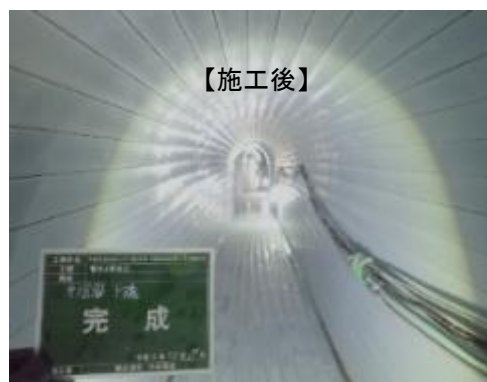
達成指標 No.14	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数					単位	か所
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		8	18	30	36	44	109%
実績値	—	8	16	29	37	48	



農業生産を支える用水を安定供給するための農業水利施設の長寿命化

○ 長寿命化計画に基づく保全対策の推進

- 長寿命化計画（機能保全計画）に基づく保全対策を進め、特に頭首工、水路橋、サイホンなど重要構造物の耐震・長寿命化を行う県営かんがい排水事業を実施（10地区）



【補強対策工事が完了した大沼池隧道】

効率的な農業生産に必要な農地の条件整備

○ 省力作業機械による営農を可能とする基盤整備（トピック14参照）

- 農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠方操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う経営体育成基盤整備事業等を実施（17地区）
- スマート農業導入のための情報通信環境整備に向けた、地域の課題・ニーズの把握や環境整備計画の策定を支援（2地区）



【区画を拡大した北城南部地区と導入予定の自動給水栓】

収益性を高めるための農地の条件整備

○ 収益性の高い品目生産のための基盤整備

- 麦や大豆、野菜などの作付けを可能にするための水田の汎用化・畑地化、野菜や果樹の安定的な生産量と品質を確保するための畑地かんがい施設の更新・整備を実施（14地区）

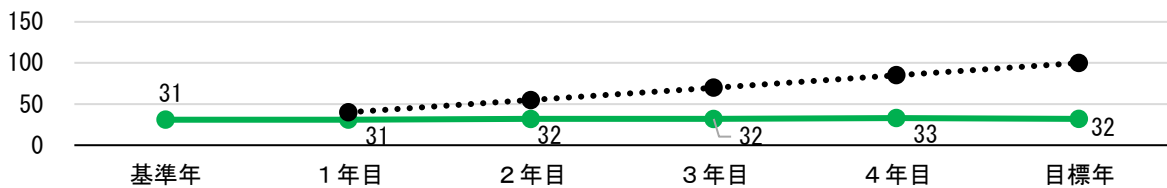


【ワイン用ブドウの定植が完了した柵津御堂地区（東御市）】

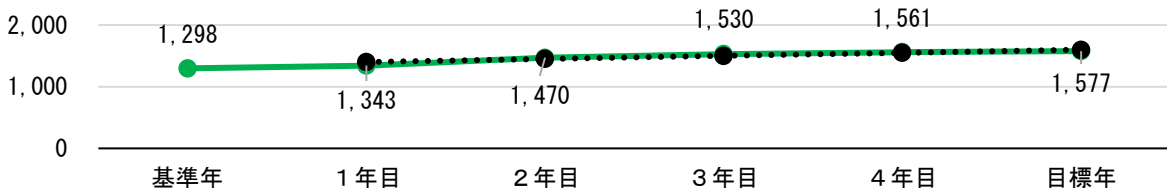
施策展開3 需要を創出するマーケティング

ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジ・サステイナブルによるブランド力の強化

達成指標 No.15	「おいしい信州ふーど」運動協賛企業・団体数					単位	団体
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		40	55	70	85	100	32%
実績値	31	31	32	32	33	32	



達成指標 No.16	「おいしい信州ふーど」SHOP登録数					単位	店舗
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		1,400	1,450	1,500	1,550	1,600	98%
実績値	1,298	1,343	1,470	1,530	1,561	1,577	



「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテイジ」「サステイナブル」の取組による信州農畜産物等の魅力発信

○ エシカル消費の視点を踏まえた情報発信の強化

- 信州の伝統野菜フェアにおいて、各地域の伝統野菜の歴史や食文化、生産者の思いを取材し、食べられるお店（38店舗）の情報と併せて「おいしい信州ふーど」ネットを通じて発信（生産者取材：8地域9品目、飲食店取材：8地域8店舗）



【農産物のエシカル消費の情報発信】

信州農畜産物等の活用促進

○ 首都圏など大消費地における信州フェア等の開催

- 首都圏など大消費地における県産農畜産物の販路拡大のため、百貨店、量販店、商店街等において信州フェア等による販売促進活動を実施（営業局、県外事務所等と連携）（首都圏：9回、中京圏：7回、関西圏9回）



【名古屋でのマルシェ】

○ 信州の伝統野菜フェアの開催

- 信州の伝統野菜の地域内での利用促進に向けて、地域の飲食店や商工・観光団体等と連携してメニュー提供を行うフェアを開催（16品目、38店舗）



【ひしの南蛮の鉄板ナポリタン】



【ていざなす定食】

○ 信州の食を活かした観光地域づくりに向けた支援制度の創設

- 観光分野における食の活用を促進するため、生産者と観光・商工団体等が連携して県産農産物の地域内消費拡大の拡大と食を通じた地域の魅力発信の取組を支援する制度を創設（6団体を支援）

信州農畜産物等の情報提供・発信

○ 「おいしい信州ふード」ネットによる情報発信の強化

- 「おいしい信州ふード」ネットにおいて伝統野菜を食べられるお店のSHOP登録を拡大するとともに、サステイナブルのカテゴリーによる検索機能を拡充するなど情報発信を強化

○ SNSや新聞、ラジオ等による情報発信

- 伝統野菜フェアに関する情報や県内外の各種イベント、農産物直売所の旬の情報等をフェイスブック、県ホームページ等により情報を発信（フェイスブック：随時発信 計14回投稿（フォロワー1,376人）、県内新聞へ掲載：毎月第2日曜日・年10回）



【Facebook ページ】

○ 展示商談会における「おいしい信州ふード」の情報発信

- 首都圏で開催されたスーパーマーケットトレードショー2023において、県内の出展事業者や「おいしい信州ふード」公使と連携し、「おいしい信州ふード」として県産農産物の魅力や情報を発信



【展示会での情報発信】

イ マーケットインによる農畜産物の需要創出

達成指標 No.17	県が主催する商談会における農業者等の成約件数					単位	件/年
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		270	290	310	330	350	31%
実績値	208	287	271	141	108	108	



ストーリーとエビデンスによる農畜産物の新たな需要の創出

○ 地域食品産業連携プロジェクト（LFP）による新商品開発の支援

- 生産者、食品製造業者、流通・販売事業者など食に関わる多様な事業者からなるプラットフォームを設置し、未利用資源のアップサイクルによる循環型社会の創出をテーマに、摘果りんごを活用したお土産の商品化と情報発信を支援



【摘果りんごを活用したアップルパイ】

○ 魅力発見ガイドによる信州農畜産物のストーリーの発信

- 「おいしい信州ふード魅力発見ガイド」により、信州農畜産物の自然環境、栽培の歴史、生産者のこだわりといったストーリー（物語）を含めた情報を発信（農政部関連イベント、「おいしい信州ふード」発掘商談会、スーパーマーケット・トレードショー等で配布）



【魅力発見ガイド】

○ 日本郵便(株)と連携した「おいしい信州ふード」カタログ発行

- 県産農畜産物や加工食品の新たな需要創出に向け、日本郵便株式会社との包括連携協定に基づき、「おいしい信州ふード」カタログを作成し、県内外の郵便局で配布（長野・新潟 1,174 局で配布、発注数：6,686 個）



【新たに作成したカタログ】

○ ニッポンエール長野県産りんご三兄弟清涼飲料水知事表敬訪問

- 株式会社伊藤園が長野県産りんご（秋映、シナノスイート、シナノゴールド）を使った清涼飲料水「長野県産りんご三兄弟」を全国農業協同組合連合会と共同開発し、知事を表敬訪問



【伊藤園・JA全農長野が表敬】

多様なマーケットニーズに応えた販路開拓・拡大

○ 「おいしい信州フード発掘商談会 in 東京」の開催

- 3年ぶりに東京都にて、食品の仕入れを行うバイヤーに対して県産品を売り込む展示商談会を開催し、県内事業者の販路開拓・拡大を支援（営業局との連携）
（開催日：10月20日（木）、出展事業者数：76者、来場バイヤー数：353名）

○ 商談会の開催情報の発信

- 県内外で開催される商談会や見本市等の開催情報を（公財）長野県産業機構ホームページ等を通じ、一元的に生産者・事業者へ提供

○ 信州プレミアム牛肉の関西地区及び東京都内での認知度向上・販路開拓

- 「第5回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」の開催にあわせ、第5回目となる「信州プレミアム牛肉フェア」を関西地区の32店舗で開催
（京都市内：25店舗、大阪府内：1店舗、滋賀・奈良・和歌山：6店舗）



【飲食店でのフェア開催の様子】

○ 第12回全国和牛能力共進会における信州プレミアム牛肉等のPR

- 10月6日（木）～10日（月）に鹿児島県で開催された「第12回全国和牛能力共進会」において、長野県PRブースを開設し、信州プレミアム牛肉のほかコメや果樹など県産農産物等のPRを実施



【長野県PRブースの様子】

多様な実需者ニーズに対応した流通機能の強化

○ 県オリジナル品種のトップセールスの実施

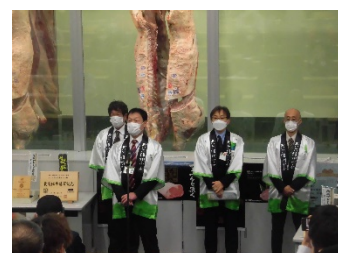
- 県オリジナル新品種である「クイーンルージュ®」の認知度向上を図り、生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、首都圏市場でトップセールスを実施（東京1回）



【東京・大田市場における「クイーンルージュ®」のPR】

○ 信州プレミアム牛肉のトップセールスの実施

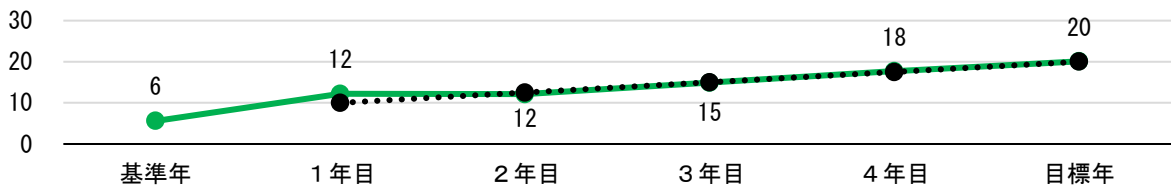
- 「第5回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」において農政部長が、食肉の購買者に対して信州プレミアム牛肉についてトップセールスを実施（京都食肉市場1回）



【京都食肉市場における「信州プレミアム牛肉」のPR】

ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進

達成指標 No.18	県産農産物等の輸出額					単位	億円
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		10.0	12.5	15	17.5	20	101%
実績値	5.6	12.2	12.1	14.9	17.7	20.1	



輸出量拡大に向けた取組強化

○ 輸出拡大に向けた販路開拓と販売促進

- 長野県農産物等輸出事業者協議会の活動への支援を通じて、販路開拓や輸出相手国での販売促進活動を推進（輸出支援員の設置：香港、台湾、シンガポール各1名）

※長野セール：香港・台湾・シンガポール・タイ、計6回

- 輸出に取り組む事業者や関係機関の担当職員等を対象にした農産物の輸出拡大に向けたWebセミナーを開催（2回）



【台湾 ぶどうフェア】

○ 輸出向け農産物の生産に取り組む産地づくりの推進

- 国の「GFPグローバル産地づくり推進事業」により、4産地（のべ内訳：りんご1、ぶどう1、コメ・コメ加工品1、えのきたけ加工品1）の輸出向け産地づくりの取組を支援（7,139千円）

○ 香港におけるコメのプロモーション活動

インターネット等の広報活動、百貨店・飲食店での販売促進活動により県産米の認知度向上及び販路拡大を実施

- 日本食材通信販売サイト、ニュースアプリでの広報活動
 - ・実施期間：2022年7月～2023年11月
 - ・広告表示回数：105万703回（計画対比105%）
- APITA 太古城店における県産米の特別コーナー（店頭精米）
 - ・開催期間：2022年10月6日～10月11日
 - ・販促資材：POP、装飾、ノベルティー等
- HONG KONG FESTIVAL への出展
 - ・開催期間：2022年12月24日～12月28日
- 紅葉茶屋等（10店舗）において県産米特別メニュー提供
 - ・開催期間：2023年1月9日～2023年2月28日
 - ・販促資材：POP表示
 - ・アンケート調査



【APITA 太古城店】



【HONG KONG FESTIVAL】

○ シンガポールにおけるコメのプロモーション活動

百貨店・飲食店での販売促進活動により県産米の認知度向上及び販路拡大を実施

- ISETAN Scotts 店における県産米の特設コーナー
 - ・開催期間：2022年10月21日～11月3日
 - ・販促資材：POP、販売装飾、エコバック提供等
- YAYOI（6店舗）において県産米特別メニュー提供
 - ・開催期間：2022年12月17日～2023年1月2日
 - ・販促資材：POP表示
 - ・アンケート調査



【ISETAN: 特別売場】



【YAYOI: POP】

有望な輸入事業者との取引拡大

○ 輸入事業者との商談会の開催

- (公財) 長野県産業機構と連携し、農産物生産者や食品加工業者と輸入事業者とのWeb商談会を開催（北米：1回、参加事業者39社、香港：1回、参加事業者20社）

○ 海外のECサイトを活用した新たな販売チャネルの開拓

- 海外において、ECサイトを利用して農産物等を購入する消費者が増えてきていることから、シンガポールにおいて、ECサイトを展開する輸入事業者と連携し、ぶどう（シャインマスカット、クイーンルージュ®）等の販売チャネルを拡大



【シンガポールのECサイト】

○ シンガポール市場調査（輸入事業者との懇談）

- 本県産米の輸出の重要なパートナーとして、コメの現地輸入事業者との連携強化の確認、現地スーパーマーケットとの新たな販路開拓に向けた連携体制の構築
 - ・実施日：2022年10月16日～19日
 - ・輸入事業者：KUBOTA RICE INDUSTRY (SPG) PTE. LTD.
HAO mart Pte Ltd
DON DON DONKI 等

○ 台湾バイヤー産地招へい

- 台湾における農産物等の輸出拡大のため、長野県農産物等輸出事業者協議会と連携し、現地百貨店のバイヤーや輸入事業者等を県内に招へいし、クイーンルージュ®等のぶどう園地の視察や農産加工品事業者との商談会を実施（産地視察：1か所、参加事業者：9社）

輸出環境課題等への対応

○ 農産物輸出セミナーの開催

- 海外マーケットの動向や植物検疫・残留農薬基準等に係る対応等の情報を収集し、農産物輸出セミナー（2回）や長野県農産物等輸出事業者協議会員専用サイト等により周知

○ **衛生管理規格の認証取得支援**

- タイ王国への青果物の輸出に向けて、タイ向け青果物の選別及びこん包施設に係る JFS 規格の認証取得、維持及び更新を支援（延べ実施施設数：ぶどう 6 施設・なし 2 施設・いちご 1 施設）
- タイ王国向け農産物の残留農薬検査（ぶどう 6 検体、なし 2 検体、いちご 1 検体）の実施支援

○ **県産和牛肉のアメリカでの流通調査**

- 京都食肉市場(株)を通じてアメリカへ輸出されている県産和牛肉の流通実態や県産和牛肉輸出に関する課題等を明らかにするため、現地小売店や飲食店を対象に調査を実施

エ 稼ぐ 6 次産業化ビジネスの展開

6 次産業化をめざす事業者や人材の育成と意識の醸成

○ **6 次産業化等に取り組む事業者の経営改善の支援**

- 信州 6 次産業化推進協議会や経営の専門家等と連携し、中小企業診断士やマーケティング等の専門家を派遣するなど、生産・加工・販売を含めた経営全体の改善戦略の策定を支援（支援対象事業者：6 事業者）

○ **経営発展に向けた人材育成研修会の開催**

- 6 次産業化に係る商品開発、販路開拓等の課題を抱えている農業者等を対象として、経営戦略の策定や販売力強化、農産物の加工技術に係る研修会を開催（全 9 回、受講者：30 名）



【食品加工施設見学会の様子】

支援体制の充実

○ **6 次産業化の相談窓口の設置による事業者への支援**

- 各地域振興局に設置した 6 次産業化相談窓口等により、6 次産業化等に取り組む事業者を支援（相談回数：153 回、相談事業者数：42 事業者）

基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食

施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信

産地ならではの食べ方と地域食材の磨き上げ

○ 地域の飲食店等と連携した伝統野菜のメニュー提供

- 信州の伝統野菜フェアを県内一円で開催し、各地域の伝統野菜を活用したメニュー提供を飲食店等と連携して実施(16品目、38店舗)



【ひしの南蛮の鉄板ナポリタン】

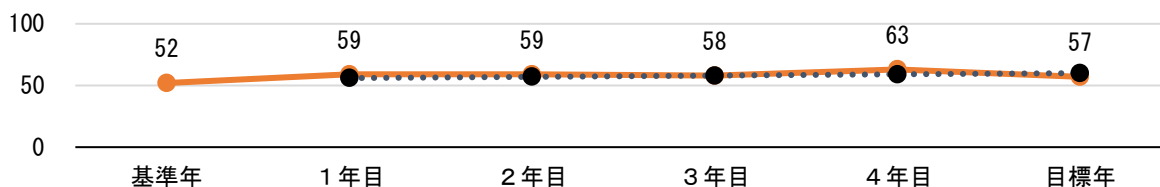
民間企業との連携による地域食材の魅力発信

○ 「おいしい信州ふード」のロゴマーク等の活用による魅力発信

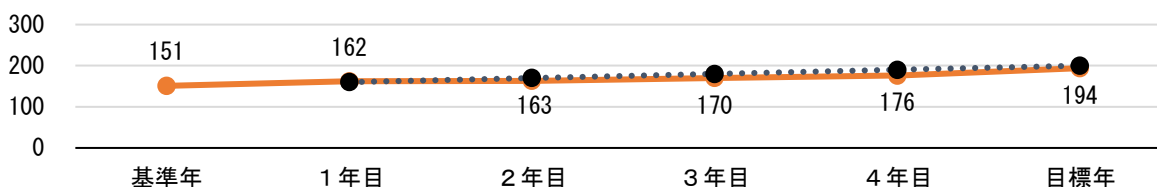
- 信州農畜産物や加工食品を扱う生産者団体、食品事業者による「おいしい信州ふード」のロゴマークや素材写真の積極的な活用を支援(ロゴマークの提供: 8社(延べ12社)24点、素材写真の提供: 63社(延べ69社)515点)

イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

達成指標 No.19	売上高1億円以上の農産物直売所数					単位	施設
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		56	57	58	59	60	95%
実績値	52	59	59	58	63	57	



達成指標 No.19	売上高 1 億円以上の農産物直売所の売上総額					単位	億円
	基準年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		160	170	180	190	200	97%
実績値	151	162	163	170	176	194	



農産物直売所の機能強化

- **農産物直売所運営案内人の派遣による課題解決サポート**
 - 直売所の運営手法等の経験・知識を有する「農産物直売所運営案内人」（5名）を派遣し、県内直売所が抱える課題の解決を支援（27回、6直売所）
- **農産物直売所シンポジウムによる先進事例の情報発信**
 - 直売所の経営改善や経営者の育成に向けた取組事例や、品揃えの充実に向けた直売所間の農産物の相互供給の取組など、先進的な事例を共有するためのシンポジウムを開催（1回、2月、70人）

食の“地消地産”の推進

- **信州の食を活かした観光地域づくり支援事業の創設**
 - 生産者と地域の観光・商工団体等が連携した県産農産物の観光分野における活用を促進するため、新たに支援制度を創設して、各地域の取組を支援（6団体）



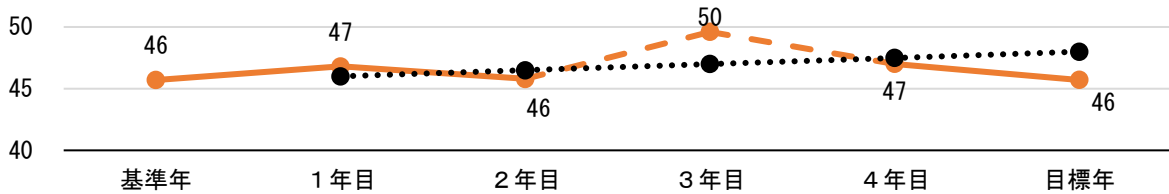
【レシピ開発された信州黄金シャモバーガー】

- **信州の食を活かした観光地域づくりシンポジウムの開催**
 - 生産者と観光団体等の連携を強化し、信州の食や食文化を観光分野での活用を促進するため、県内の取組事例を発信するためのシンポジウムを開催（1回、3月、50人）

施策展開 5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承

達成指標 No.20	学校給食における県産食材の利用割合					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		46.0	46.5	47.0	47.5	48.0	95 %
実績値	45.7	46.8	45.8	※49.6	47.0	45.7	



※ R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で調査回数が減少（2回→1回）したため参考値扱い

未来につながる子どもたちへの食育

○ 県立学校等における有機農産物を活用した給食と食育活動の実施

- 環境にやさしい農業への理解促進と有機農産物等の学校給食等での利用を図るため、県立特別支援学校や農業高等学校、県庁食堂において有機米や有機野菜を活用したメニュー提供とリーフレット等による食育活動を実施

（県立特別支援学校、県庁食堂等 18か所）



【献立例：長野盲学校】

○ 「匂ちゃん」の学校訪問による食育の推進

- 「食べることの大切さ」を子どもたちに伝えるため、調理師会と連携して小学生5年生を対象とした食育授業「味覚の一週間」を11月に安曇野市立堀金小学校及び穂高北小学校にて開催（計193名）



【味覚の授業 味噌汁作り】

イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

地域に暮らすあらゆる人々への食育の推進

- 「信州の食を育む県民会議」等の開催による県民運動の推進
 - 「信州の食を育む県民会議」や「食育地域フォーラム」、「地域連携会議」を各保健福祉事務所で開催し、県民運動としての食育を推進
- 食生活改善推進員等の資質向上と農村女性の食育活動の支援
 - 食生活改善推進員等の食育ボランティアによる「食塩摂取量の減少」、「野菜摂取量の増加」、「朝食欠食の減少」を進める活動を支援するために、各保健福祉事務所において資質向上を図るための研修会を開催
 - 農村女性で組織する長野県農村生活マイスター協会が行う、地域住民を対象とする食農教育活動等を支援
- 県内企業等と連携した食を通じた健康づくりの支援
 - 健康に配慮したメニュー提供など一定の基準を満たす「信州食育発信3つの星レストラン」や「健康づくり応援弁当」に取り組む企業・店舗・社員食堂等と連携し、食を通じた健康づくりを支援
 - 健康づくり県民運動である「信州ACE（エース）プロジェクト」との連携により食育活動を促進
 - 関係機関や団体と連携して若い世代へ食の大切さを伝えるとともに、働き盛り世代を対象とした健康づくりのための食生活について普及啓発を実施

農作物を作る体験を通じた食育の推進

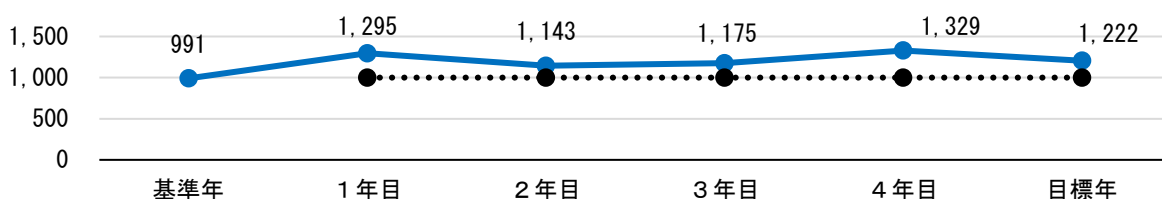
- 農村生活マイスターと町教育委員会が連携した食育の取組
 - 池田町教育委員会主催の食育教室で、地元の農村生活マイスターが料理講師となり、地元食材を使った郷土食づくりを親子で体験（6月～2月：4回）

基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村

施策展開 6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備

達成指標 No.22	荒廃農地解消面積					単位	ha/年
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	122%
実績値	991	1,295	1,143	1,175	1,329	1,222	



農業水利施設等の適切な保全管理

○ 農業水利施設等を管理する土地改良区の運営基盤の強化

- 農業水利施設等を管理する土地改良区の運営基盤強化を図るため、「長野県土地改良区運営基盤強化協議会」で貸借対照表作成の指導・助言、女性理事登用促進についての研修会等を実施。（貸借対照表作成支援：110 土地改良区、研修参加：56 土地改良区）



【女性理事登用促進についての研修会】

農村の暮らしを守る防災減災対策

○ ため池の耐震化工事や排水機場の改修工事の実施（トピック 21 参照）

- 豪雨や地震に対する性能が確保されていないため池・水路などの改修や、農地の湛水被害を防止するための排水機場の改修等を行う、県営農村地域防災減災事業を実施（46 地区）
- 農村地域の安全度向上に資するため池の廃止工事やため池の地震耐性評価及びハード整備に向けた実施計画の策定を支援（29 地区）
- ため池を活用した雨水貯留の取組について、指針を作成し説明会等実施（県下 10 箇所 170 人、令和 4 年度取組数（328 箇所、空き容量約 570 万 m³確保））



【防災重点農業用ため池の耐震化】
（上田市：古池）



【排水機場のリノベーション】
（須坂市：相之島排水機場）

持続的な営農を支える農地の条件整備

○ 中山間地域等の農地耕作条件の整備

- 中山間地域等における農業水利施設や耕作道路等の農業生産基盤と、集落道路や市民農園等の農村生活環境の整備を実施（11地区）
- 地域の実情に応じて、市町村等が行う農道舗装や用排水路等の簡易な農地の条件整備を農地耕作条件改善事等により支援（20地区）



【老朽化のため更新した水路】



【幅員を広げて舗装した農道】

荒廃農地の発生防止と再生・活用

○ 実態把握と各種事業活用による荒廃農地の再生活用

- 農業委員や農地利用最適化推進員等による農地パトロールで実態を把握
- 農村活力創出支援事業の活用（2地区・0.38ha）により、集团的農用地 内に存在する荒廃農地の再生活用や農業者、農業参入企業等多様な主体による再生活動 を支援

野生鳥獣による被害への対策

○ 地域協議会の活動支援

- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、新たに 41.5km（18 協議会等）の侵入防止柵を設置するとともに、協議会等が行うニホンザルに対する I C T（情報通信技術）等機材を活用した生息状況調査や、野生鳥獣の生息域と農地との間に植生している樹木を伐採して行う緩衝帯（16.95ha、4 協議会）の整備を支援

イ 都市住民との協働などに皆に理解されて進める多面的機能の維持

達成指標 No.21	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積					単位	ha
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		44,785	45,986	47,239	48,520	49,800	93%
実績値	40,827	45,366	45,661	45,986	45,783	46,260	



農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域ぐるみで行う共同活動への支援

○ 多面的機能支払事業の実施

- 多面的機能支払事業を活用し、水路の泥上げや補修、花の植栽、農道への砂利補充など、地域ぐるみで行う共同活動を支援（702組織、活動面積40,981ha）
- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会や市町村等と連携し、研修会を開催（事務研修会60回、技術研修会31回）



【地域資源の保全活動（水路周辺の草刈り）】



【共同活動の普及促進を図るための技術研修会】

農村を支える多様な人材確保への支援

○ 地域住民が参加する共同活動への支援

- 多面的機能支払事業を活用し、農業者のみならず地域住民が参加して行う用水路等の補修や直営施工による工事などの活動を支援（436組織、活動面積34,460ha）

○ 農業・農村の多面的機能の情報発信

- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携し、活動組織の取組状況等をホームページで発信（地域協議会だより発行6回）



【地域住民による水路の改修】



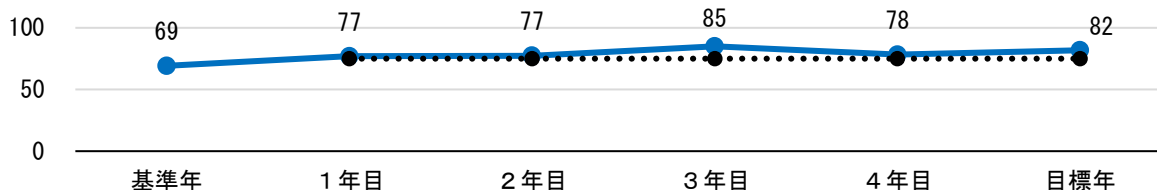
【ホームページによる活動の紹介】

施策展開 7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

達成指標 No.23	都市農村交流人口					単位	人/年
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		647,000	658,000	669,000	680,000	690,000	51%
実績値	624,909	622,925	580,179	173,853	198,849	349,370	



達成指標 No.24	地域おこし協力隊員の定着率					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	109%
実績値	69.2	77.0	77.4	85.0	78.3	81.8	



多様な人々と連携した農村コミュニティの共同活動を支援

○ 多面的機能支払事業の実施

- 多面的機能支払事業を活用して、農業者のみならず地域住民が協働して行う農村の景観づくりを支援
- 地域の親子が参加して行う水路の生き物調査など、農村の生態系を保全する活動を支援（465 組織・活動面積 28, 104ha）



【地域住民の参加による花の植栽】

○ 中山間地域農業直接支払事業の取組の実施

- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、集落の農業者等が共同で行う水路、農道等の管理活動を支援（1, 019 協定・協定面積 9, 220ha）



【親子が参加した水路の生き物調査】

「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を確保する取組

○ 農ある暮らし志向者への支援（トピック 23 参照）

- 「農ある暮らし相談センター」専任の農ある暮らしアドバイザーによる家庭菜園等に係る

相談対応（延べ相談者数 119 件）

- 県・市町村等が実施する農業体験講座や料理・加工、農ある暮らしに係るセミナー等での講師活動（27 回：参加者延べ 348 名）
- 県農業大学校研修部等で「農ある暮らし入門研修」を開催（7 回・延べ 38 名受講）
- 「信州農ある暮らし農園」第 2 号の開設を支援するとともに、野菜作りセミナー等を実施し、移住者等の農ある暮らしのスタートアップ支援（参加者：移住者含む在住者 7 組、二地域居住者 7 組 計 26 名）

○ 農ある暮らしの魅力・情報発信（トピック 23 参照）

- 農ある暮らし実践者の暮らしぶりに触れる「農ある暮らし見学会」の開催（1 回：県外 7 名、移住者含む県内 3 名）
- 銀座 NAGANO の移住交流・就職相談コーナーでの農ある暮らしセミナー等で、市町村等と連携し、農ある暮らしや信州での暮らしの魅力を紹介（4 回：参加者 61 名）
- Facebook と Instagram で農ある暮らしの日々の生活情報を投稿（約 250 回）



【銀座 NAGANO でのセミナーの様子】

農村の暮らしを支える地域運営組織などの農村コミュニティ活動の取組を支援

○ 農村活力創出支援事業の実施

- 地域の特色ある農作物の加工、商品開発などによるブランド化推進の取組や生産や販売に結びつけた耕作放棄地の再生に向けた取組を支援（県内 2 地区）

女性農業者等の活躍による農村の活力向上につながる活動を支援

○ 女性農業者講座の開催

- 「新長野県農村女性チャレンジプラン」に基づき、女性が農業経営の主体として個性や能力を発揮するためのスキルアップや、家族経営協定の締結などによる働きやすい環境づくりを推進する研修会を各地で開催（農業リーダー等育成研修事業（女性農業者講座）19 回・延べ 310 名）



【農村女性プランに基づく研修会】

○ 農村生活マイスターの認定

- 意思決定の場への女性の参画や、個々の能力を生かした農業経営や地域活動を促進するため、農村生活マイスター 13 名を認定



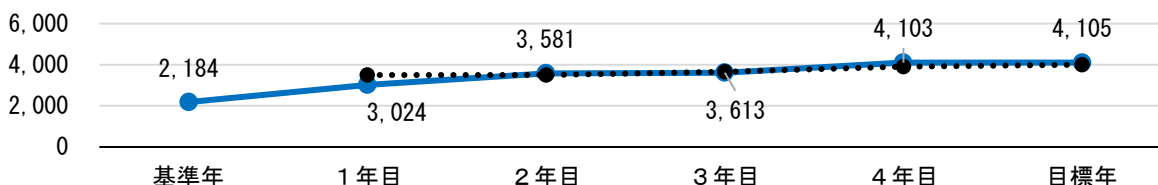
【農村生活マイスター認定証授与式】

○ NAGANO 農業女子の取組

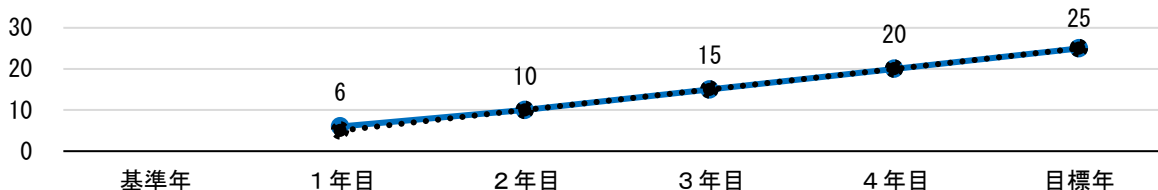
- NAGANO 農業女子コアメンバー会議を開催（3 回）し、農業女子の連携意識の醸成と今後の取組について検討

施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

達成指標 No.25	農業用水を活用した小水力発電の設備容量					単位	kW
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		3,500	3,500	3,650	3,900	4,000	103%
実績値	2,184	3,024	3,581	3,613	4,103	4,105	



達成指標 No.26	新たに観光資源として環境整備された排水等の箇所数					単位	箇所
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		5	10	15	20	25	100%
実績値	-	6	10	15	20	25	



景観など農村の地域資源を「学び」や「観光」に活用する取組を支援

○ 「棚田パートナーシップ協定」の締結

- 企業等と棚田保全団体が連携して保全活動を推進し、棚田の保全と棚田地域の活性化を図るため、上田地域振興局長立会いのもと、「稲倉の棚田地域振興協議会」と「信州ハム(株)」が令和4年11月1日に、「千曲バス(株)」が令和4年12月1日に、並びに「アリオ上田」が令和5年3月10日に「棚田パートナーシップ協定」を締結



【棚田パートナーシップ協定 締結式】

○ 小学生等を対象とした地域学習の実施

- 地域の将来を担う子供たちに、地域の湛水被害を防止する「排水機場」の重要性を学んでもらうため、排水のしくみや排水機場の役割に関する社会科副教材を制作し、関係する地域の小学校の授業で活用。また、小学生や高等専門学校の学生を対象に施設の見学会を開催し、施設管理者からお話を伺うなど、地域の農業施設への理解を深めた



【小学生が排水機場を見学】

農業用水やバイオマスなど農村の地域資源を発電に活用する取組を支援

○ 農業用水を活用した小水力発電の設置支援（トピック 25 参照）

- 基幹農業水利施設の他、中小規模農業用水路の小水力発電適地調査を実施し、発電候補地の拡大を図るとともに、結果を公表し市町村、土地改良区、民間事業者など多様な主体による小水力発電の導入を促進（15箇所）
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を検討している土地改良区や民間企業などから小水力発電の導入や適地等に関する質問・疑義を受け付け、他部局と連携して問題解決を支援（質疑回答3回）
- 補助事業の活用により発電施設を建設し、発電した電力の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充てることで農家負担の軽減を図る土地改良区等の取組を支援（4地区）



【小水力発電適地調査（安曇野市）】



【農業用水を利用した発電施設（上松町）】